

平成 26 年度

藤井寺市決算審査等意見書

藤井寺市監査委員

平成26年度藤井寺市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

藤 監 第 3 7 号

平成27年 8月12日

藤井寺市長 國 下 和 男 様

藤井寺市監査委員 濱 幸 一

藤井寺市監査委員 麻 野 真 吾

平成26年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成26年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算その他政令で定める書類並びに平成26年度基金の運用状況を示す書類等を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果及び意見	1
1	決算の概要	2
(1)	決算の規模について	2
①	総計決算の状況	2
②	純計決算の状況	2
(2)	決算収支の状況について	3
2	普通会計決算の状況	4
(1)	普通会計決算の収支状況について	4
(2)	財政構造の状況（普通会計決算ベース）について	4
①	財政力指数	4
②	経常収支比率	5
③	実質公債費比率	5
④	公債費負担比率	5
3	一般会計	6
(1)	概況について	6
(2)	歳入について	6
①	自主財源、依存財源別歳入決算の状況	7
②	款別歳入決算額の状況	8
(3)	歳出について	22
①	概況	22
②	款別歳出決算の状況	22
③	性質別歳出決算の状況	24
4	特別会計	35
(1)	概況について	35
(2)	駐車場特別会計	36
①	概況について	36
②	歳入について	36
③	歳出について	37
(3)	国民健康保険特別会計	39
①	概況について	39
②	歳入について	39
③	歳出について	42
(4)	後期高齢者医療特別会計	45
①	概況について	45
②	歳入について	45

③ 歳出について	46
(5) 介護保険特別会計	48
① 概況について	48
② 歳入について	48
③ 歳出について	50
(6) 公共下水道事業特別会計	52
① 概況について	52
② 歳入について	52
③ 歳出について	54
5 実質収支に関する調書	55
6 地方債現在高	55
7 財産に関する調書	56
(1) 公有財産について	56
① 土地及び建物	56
② 出資による権利	56
(2) 物品について	56
(3) 債権について	56
(4) 基金について	57
8 基金の運用状況	58
む す び	59

注 記

- 文中及び表中の金額を、千円単位で表示した場合、その単位未満については四捨五入とした。
したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 「-」は、該当数値のないものである。
- ポイント、パーセントを比較した場合の単純差引数値である。

平成26年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

平成26年度 藤井寺市一般会計歳入歳出決算

平成26年度 藤井寺市駐車場特別会計歳入歳出決算

平成26年度 藤井寺市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成26年度 藤井寺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成26年度 藤井寺市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成26年度 藤井寺市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

平成26年度 藤井寺市各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

3 基金の運用状況

藤井寺市民生安定貸付基金運用状況

藤井寺市高額療養費貸付基金運用状況

藤井寺市高額介護サービス費等貸付基金運用状況

藤井寺市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

第2 審査の期間

平成27年7月30日から平成27年8月11日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された平成26年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか等に主眼を置き、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された平成26年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は、法令に準拠して作成されており、また、計数に誤りはないものと認められた。

一般会計・特別会計別の審査概要及び審査意見は次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模について

① 総計決算の状況

平成26年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳入決算額	396億9,435万4,468円
歳出決算額	394億1,144万1,969円
歳入歳出差引額	2億8,291万2,499円

各会計総計決算状況は、次のとおりである。

(単位:円)

会計	区分	予算現額	決算額		
			歳入	歳出	差引額
一	般 会 計	24,566,878,000	22,660,730,578	22,469,277,189	191,453,389
特	別 会 計	17,656,649,000	17,033,623,890	16,942,164,780	91,459,110
内 訳	駐 車 場 特 別 会 計	66,487,000	40,993,054	64,744,171	△ 23,751,117
	国民健康保険特別会計	8,027,367,000	7,754,642,000	7,754,642,000	0
	後期高齢者医療特別会計	849,198,000	838,250,683	812,214,422	26,036,261
	介護保険特別会計	5,248,215,000	5,146,363,519	5,057,189,553	89,173,966
	公共下水道事業特別会計	3,465,382,000	3,253,374,634	3,253,374,634	0
平成26年度合計		42,223,527,000	39,694,354,468	39,411,441,969	282,912,499
平成25年度合計		43,203,138,000	40,180,512,509	40,014,186,860	166,325,649
差 引 増 減		△ 979,611,000	△ 486,158,041	△ 602,744,891	116,586,850

② 純計決算の状況

総計決算額には一般会計と特別会計間における繰入、繰出による重複額27億3,966万7,463円が含まれているため、これらを控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	369億5,468万7,005円
歳出決算額	366億7,177万4,506円
歳入歳出差引額	2億8,291万2,499円

各会計純計決算状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
平成26年度	36,954,687,005	36,671,774,506	282,912,499	
内 訳	一 般 会 計	22,660,730,578	19,729,609,726	2,931,120,852
	特 別 会 計	14,293,956,427	16,942,164,780	△ 2,648,208,353
平成25年度	37,494,866,886	37,328,541,237	166,325,649	
差 引 増 減	△ 540,179,881	△ 656,766,731	116,586,850	

(2) 決算収支の状況について

一般会計及び特別会計をあわせた形式収支は2億8,291万2,499円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源1億7,612万2,000円を差し引いた実質収支は1億679万499円の黒字となり、単年度収支も6,392万9,850円の黒字となっている。

各会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	一般会計	駐車場会計	国民健康保険会計	後期高齢者医療会計	介護保険会計	公共下水道事業会計	合計
予算現額	24,566,878,000	66,487,000	8,027,367,000	849,198,000	5,248,215,000	3,465,382,000	42,223,527,000
歳入総額	22,660,730,578	40,993,054	7,754,642,000	838,250,683	5,146,363,519	3,253,374,634	39,694,354,468
歳出総額	22,469,277,189	64,744,171	7,754,642,000	812,214,422	5,057,189,553	3,253,374,634	39,411,441,969
歳入歳出差引額	191,453,389	△ 23,751,117	0	26,036,261	89,173,966	0	282,912,499
翌年度へ繰り越すべき財源	176,122,000	0	0	0	0	0	176,122,000
実質収支	15,331,389	△ 23,751,117	0	26,036,261	89,173,966	0	106,790,499
前年度実質収支	24,896,947	△ 21,392,755	△ 11,005,660	23,939,843	26,422,274	0	42,860,649
単年度収支	△ 9,565,558	△ 2,358,362	11,005,660	2,096,418	62,751,692	0	63,929,850

2 普通会計決算の状況

地方財政状況調査表によれば、普通会計による平成 26 年度決算の状況は次のとおりである。

(1) 普通会計決算の収支状況について

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		比 較	
	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額	22,653,033	22,921,753	△ 268,720	△ 1.2
歳 出 総 額	22,461,580	22,773,691	△ 312,111	△ 1.4
歳入歳出差引額	191,453	148,062	43,391	29.3
翌年度へ繰り越すべき財源	176,122	123,165	52,957	43.0
実 質 収 支	15,331	24,897	△ 9,566	△ 38.4
単 年 度 収 支	△ 9,566	△ 310,857	301,291	96.9
積 立 金	10,591	8,372	2,219	26.5
繰 上 償 還 金	0	182	△ 182	皆減
基金とりくずし額	90,000	320,000	△ 230,000	△ 71.9
実質単年度収支	△ 88,975	△ 622,303	533,328	85.7

歳入総額が 226 億 5,303 万 3 千円、歳出総額が 224 億 6,158 万円で、形式収支は 1 億 9,145 万 3 千円の黒字となっている。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 7,612 万 2 千円を差し引いた実質収支は、1,533 万 1 千円の黒字となっており、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、956 万 6 千円の赤字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金の積立金 1,059 万 1 千円を加えた額から同基金の当年度中の取崩額 9,000 万円を差し引いた実質単年度収支では、8,897 万 5 千円の赤字となっている。

(2) 財政構造の状況（普通会計決算ベース）について

本年度における普通会計の財政構造を示す財政状況は、次のとおりである。

① 財政力指数

年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
財 政 力 指 数	0.601	0.594	0.598	0.621	0.648

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

平成 26 年度は 0.601 で、前年度と比較すると 0.007 ポイントの上昇である。

② 経常収支比率

(単位:%)

年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
経常収支比率	102.1	98.5	98.8	97.6	97.9

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合である。

この指標は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。

平成 26 年度は 102.1% で、前年度と比較すると 3.6 ポイントの上昇である。

③ 実質公債費比率

(単位:%)

年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
実質公債費比率	3.7	4.8	5.6	6.1	6.3

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費及び公債費に準じるものの財政負担の度合いを判断する指標として、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35% とされている。なお、実質公債費比率が 18% 以上となる地方公共団体については、地方債協議制度以降においても、起債に当たり許可が必要となる。

平成 26 年度は 3.7% で、前年度と比較すると 1.1 ポイントの低下である。

④ 公債費負担比率

(単位:%)

年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
公債費負担比率	8.4	8.4	9.2	9.9	9.8

公債費負担比率は、地方公共団体における公債費の財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源額の一般財源総額に対する割合である。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

平成 26 年度は 8.4% で、前年度と比較すると同率である。

3 一般会計

(1) 概況について

平成26年度一般会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	226億6,073万578円
歳出決算額	224億6,927万7,189円
歳入歳出差引額	1億9,145万3,389円

形式収支は1億9,145万3,389円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億7,612万2,000円を差し引いた実質収支は1,533万1,389円である。翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、プレミアム商品券発行事業等の予算繰越明許費の既収入特定財源1億4,882万1,000円、一般財源1,440万1,000円及び事故繰越の一般財源1,290万円である。

なお、一般会計決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	平成26年度	平成25年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		24,566,878,000	25,977,927,000	△ 1,411,049,000	△ 5.4
歳 入 決 算 額		22,660,730,578	23,849,252,535	△ 1,188,521,957	△ 5.0
歳 出 決 算 額		22,469,277,189	23,701,190,588	△ 1,231,913,399	△ 5.2
歳 入 歳 出 差 引 額		191,453,389	148,061,947	43,391,442	29.3
翌年度へ繰り越すべき財源		176,122,000	123,165,000	52,957,000	43.0
実 質 収 支		15,331,389	24,896,947	△ 9,565,558	△ 38.4
前 年 度 実 質 収 支		24,896,947	335,754,430	△ 310,857,483	△ 92.6
単 年 度 収 支		△ 9,565,558	△ 310,857,483	301,291,925	96.9

(2) 歳入について

平成26年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	245億6,687万8,000円
調 定 額	232億7,890万1,248円
収 入 済 額	226億6,073万578円
不 納 欠 損 額	4,732万6,979円
収 入 未 済 額	5億7,084万3,691円

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	24,566,878,000	23,278,901,248	22,660,730,578	47,326,979	570,843,691	92.2	97.3
25年度	25,977,927,000	24,468,732,500	23,849,252,535	47,635,266	571,844,699	91.8	97.5
比較増減	△ 1,411,049,000	△ 1,189,831,252	△ 1,188,521,957	△ 308,287	△ 1,001,008	0.4	△ 0.2

① 自主財源、依存財源別歳入決算の状況

(単位:円、%)

款	年度	平成26年度		平成25年度		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	7,927,619,768	35.0	8,246,148,863	34.6	△ 318,529,095	△ 3.9
	分担金及び負担金	291,574,611	1.3	283,456,398	1.2	8,118,213	2.9
	使用料及び手数料	318,158,598	1.4	324,237,427	1.4	△ 6,078,829	△ 1.9
	財産収入	9,372,027	0.0	14,066,929	0.0	△ 4,694,902	△ 33.4
	寄 附 金	12,569,602	0.0	3,402,543	0.0	9,167,059	269.4
	繰 入 金	224,790,000	1.0	428,829,000	1.8	△ 204,039,000	△ 47.6
	繰 越 金	128,061,947	0.6	73,102,430	0.3	54,959,517	75.2
	諸 収 入	198,569,006	0.9	304,067,695	1.3	△ 105,498,689	△ 34.7
	計	9,110,715,559	40.2	9,677,311,285	40.6	△ 566,595,726	△ 5.9
依存財源	地方譲与税	101,869,000	0.5	106,140,000	0.4	△ 4,271,000	△ 4.0
	利子割交付金	34,948,000	0.2	35,239,000	0.2	△ 291,000	△ 0.8
	配当割交付金	94,977,000	0.4	51,240,000	0.2	43,737,000	85.4
	株式等譲渡所得割交付金	50,256,000	0.2	78,694,000	0.3	△ 28,438,000	△ 36.1
	地方消費税交付金	713,416,000	3.1	568,854,000	2.4	144,562,000	25.4
	自動車取得税交付金	24,978,000	0.1	52,182,000	0.2	△ 27,204,000	△ 52.1
	地方特例交付金	53,684,000	0.2	62,248,000	0.3	△ 8,564,000	△ 13.8
	地方交付税	4,211,744,000	18.6	4,316,408,000	18.1	△ 104,664,000	△ 2.4
	交通安全対策特別交付金	9,814,000	0.0	10,986,000	0.0	△ 1,172,000	△ 10.7
	国庫支出金	4,843,587,790	21.4	4,374,265,711	18.3	469,322,079	10.7
	府 支 出 金	1,538,741,229	6.8	1,403,284,539	5.9	135,456,690	9.7
	市 債	1,872,000,000	8.3	3,112,400,000	13.1	△ 1,240,400,000	△ 39.9
	計	13,550,015,019	59.8	14,171,941,250	59.4	△ 621,926,231	△ 4.4
歳入合計	22,660,730,578	100.0	23,849,252,535	100.0	△ 1,188,521,957	△ 5.0	

自主財源は91億1,071万5,559円、依存財源は135億5,001万5,019円である。

自主財源を前年度と比較すると5億6,659万5,726円(5.9%)の減である。これは、寄附金916万7,059円、繰越金5,495万9,517円等が増となったが、市税3億1,852万9,095円、繰入金2億403万9,000円、諸収入1億549万8,689円等が減となったことによる。

依存財源は前年度と比較すると6億2,192万6,231円(4.4%)の減である。これは、地方消費税交付金1億4,456万2,000円、国庫支出金4億6,932万2,079円、府支出金1億3,545万6,690円等が増となったが、地方交付税1億466万4,000円、市債12億4,040万円等が減となったことによる。

② 款別歳入決算額の状況

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市 税	7,850,977,000	8,355,675,888	7,927,619,768	36,019,893	392,036,227	101.0	94.9
地方譲与税	101,869,000	101,869,000	101,869,000	0	0	100.0	100.0
利子割交付金	34,948,000	34,948,000	34,948,000	0	0	100.0	100.0
配当割交付金	94,977,000	94,977,000	94,977,000	0	0	100.0	100.0
株式等譲渡 所得割交付金	50,256,000	50,256,000	50,256,000	0	0	100.0	100.0
地方消費税 交付金	713,416,000	713,416,000	713,416,000	0	0	100.0	100.0
自動車取得税 交付金	24,978,000	24,978,000	24,978,000	0	0	100.0	100.0
地方特例交付金	53,684,000	53,684,000	53,684,000	0	0	100.0	100.0
地方交付税	4,211,744,000	4,211,744,000	4,211,744,000	0	0	100.0	100.0
交通安全対策 特別交付金	9,814,000	9,814,000	9,814,000	0	0	100.0	100.0
分担金及び 負担金	299,621,000	357,819,243	291,574,611	8,404,800	57,839,832	97.3	81.5
使用料及び 手数料	314,406,000	318,157,118	318,158,598	0	△ 1,480	101.2	100.0
国庫支出金	5,124,492,000	4,843,587,790	4,843,587,790	0	0	94.5	100.0
府支出金	1,602,653,000	1,538,741,229	1,538,741,229	0	0	96.0	100.0
財産収入	9,262,000	9,372,027	9,372,027	0	0	101.2	100.0
寄附金	12,611,000	12,569,602	12,569,602	0	0	99.7	100.0
繰入金	852,585,000	224,790,000	224,790,000	0	0	26.4	100.0
繰越金	128,062,000	128,061,947	128,061,947	0	0	100.0	100.0
諸収入	808,123,000	322,440,404	198,569,006	2,902,286	120,969,112	24.6	61.6
市債	2,268,400,000	1,872,000,000	1,872,000,000	0	0	82.5	100.0
歳入合計	24,566,878,000	23,278,901,248	22,660,730,578	47,326,979	570,843,691	92.2	97.3

歳入決算額は226億6,073万578円で、予算現額に対する収入率は92.2%、調定額に対する収入率は97.3%である。

歳入決算額の主な款は、市税79億2,761万9,768円、国庫支出金48億4,358万7,790円、地方交付税42億1,174万4,000円、市債18億7,200万円、府支出金15億3,874万1,229円、地方消費税交付金7億1,341万6,000円である。

不納欠損額は4,732万6,979円で、市税3,601万9,893円、分担金及び負担金840万4,800円、諸収入290万2,286円である。

収入未済額は5億7,084万3,691円で、市税3億9,203万6,227円、分担金及び負担金5,783万9,832円、諸収入1億2,096万9,112円等である。

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
平成26年度	7,850,977,000	8,355,675,888	7,927,619,768	36,019,893	392,036,227	101.0	94.9
平成25年度	8,152,513,000	8,683,576,040	8,246,148,863	39,957,858	397,469,319	101.1	95.0
比 較 増 減	△ 301,536,000	△ 327,900,152	△ 318,529,095	△ 3,937,965	△ 5,433,092	△ 0.1	△ 0.1

(単位:円、%)

税目	年度	平成 26 年度		平成 25 年度		増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 民 税		3,788,645,531	47.8	4,130,179,414	50.1	△ 341,533,883	△ 8.3
内 個 人	内 個 人	3,259,391,239	41.1	3,516,686,114	42.7	△ 257,294,875	△ 7.3
	法 人	529,254,292	6.7	613,493,300	7.4	△ 84,239,008	△ 13.7
固 定 資 産 税		2,952,980,447	37.2	2,914,754,931	35.4	38,225,516	1.3
軽 自 動 車 税		68,787,025	0.9	66,549,241	0.8	2,237,784	3.4
市 た ば こ 税		419,111,960	5.3	440,606,496	5.3	△ 21,494,536	△ 4.9
都 市 計 画 税		698,094,805	8.8	694,058,781	8.4	4,036,024	0.6
市 税 合 計		7,927,619,768	100.0	8,246,148,863	100.0	△ 318,529,095	△ 3.9

市税の収入済額は79億2,761万9,768円で、前年度と比較すると3億1,852万9,095円(3.9%)の減である。収入率は予算現額に対して101.0%、調定額に対しては94.9%で、不納欠損額は3,601万9,893円、収入未済額は3億9,203万6,227円である。

税目別の決算額は、市民税37億8,864万5,531円、固定資産税29億5,298万447円、軽自動車税6,878万7,025円、市たばこ税4億1,911万1,960円、都市計画税6億9,809万4,805円である。前年度と比較すると、市民税は3億4,153万3,883円の減(うち、個人市民税2億5,729万4,875円の減、法人市民税8,423万9,008円の減)、固定資産税は3,822万5,516円の増、軽自動車税は223万7,784円の増、市たばこ税は2,149万4,536円の減、都市計画税は403万6,024円の増である。

収入率の状況

(単位:%)

区分	年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
		収 入 率	94.9	95.0	94.0	93.6
内 現 年 度 課 税 分	内 現 年 度 課 税 分	98.2	98.4	98.3	97.8	97.6
	滞 納 繰 越 分	29.4	33.2	26.7	25.2	30.9

市税の収入率は、現年度課税分が前年度より0.2ポイント低下し98.2%、滞納繰越分では3.8ポイント低下し29.4%、全体では前年度より0.1ポイント低下し94.9%となっている。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成26年度		101,869,000	101,869,000	101,869,000	0	0	100.0	100.0
内訳	地方揮発油譲与税	30,503,000	30,503,000	30,503,000	0	0	100.0	100.0
	自動車重量譲与税	71,366,000	71,366,000	71,366,000	0	0	100.0	100.0
平成25年度		106,140,000	106,140,000	106,140,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△4,271,000	△4,271,000	△4,271,000	0	0	0.0	0.0

地方譲与税は、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税で、収入済額は1億186万9,000円で、前年度と比較すると427万1,000円の減である。地方揮発油譲与税の収入済額は3,050万3,000円で、前年度と比較すると192万5,000円の減である。また自動車重量譲与税の収入済額は7,136万6,000円で、前年度と比較すると234万6,000円の減である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	平成26年度		平成25年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
地方揮発油譲与税		30,503,000	29.9	32,428,000	30.6	△1,925,000	△5.9
自動車重量譲与税		71,366,000	70.1	73,712,000	69.4	△2,346,000	△3.2
合計		101,869,000	100.0	106,140,000	100.0	△4,271,000	△4.0

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成26年度		34,948,000	34,948,000	34,948,000	0	0	100.0	100.0
平成25年度		35,239,000	35,239,000	35,239,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△291,000	△291,000	△291,000	0	0	0.0	0.0

利子割交付金は、利子所得に係る個人府民税の額に応じて交付されるもので、収入済額は3,494万8,000円で、前年度と比較すると29万1,000円の減である。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成26年度		94,977,000	94,977,000	94,977,000	0	0	100.0	100.0
平成25年度		51,240,000	51,240,000	51,240,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		43,737,000	43,737,000	43,737,000	0	0	0.0	0.0

配当割交付金は、上場株式などの配当に係る税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は9,497万7,000円で、前年度と比較すると4,373万7,000円の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成26年度		50,256,000	50,256,000	50,256,000	0	0	100.0	100.0
平成25年度		78,694,000	78,694,000	78,694,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△ 28,438,000	△ 28,438,000	△ 28,438,000	0	0	0.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得に係る税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は5,025万6,000円で、前年度と比較すると2,843万8,000円の減である。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成26年度		713,416,000	713,416,000	713,416,000	0	0	100.0	100.0
平成25年度		568,854,000	568,854,000	568,854,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		144,562,000	144,562,000	144,562,000	0	0	0.0	0.0

地方消費税交付金は、地方消費税を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は7億1,341万6,000円で、前年度と比較すると1億4,456万2,000円の増である。

第7款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成26年度		24,978,000	24,978,000	24,978,000	0	0	100.0	100.0
平成25年度		52,182,000	52,182,000	52,182,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△ 27,204,000	△ 27,204,000	△ 27,204,000	0	0	0.0	0.0

自動車取得税交付金は、自動車取得税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は2,497万8,000円で、前年度と比較すると2,720万4,000円の減である。

第8款 地方特例交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成26年度		53,684,000	53,684,000	53,684,000	0	0	100.0	100.0
平成25年度		62,248,000	62,248,000	62,248,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△ 8,564,000	△ 8,564,000	△ 8,564,000	0	0	0.0	0.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う財源措置として設けられた減収補てん特例交付金で、収入済額は5,368万4,000円である。前年度と比較すると856万4,000円の減である。

第9款 地方交付税

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成26年度		4,211,744,000	4,211,744,000	4,211,744,000	0	0	100.0	100.0
平成25年度		4,316,408,000	4,316,408,000	4,316,408,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△ 104,664,000	△ 104,664,000	△ 104,664,000	0	0	0.0	0.0

地方交付税は、所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合の額を標準的な行政の実施に必要な経費を賄うための地方税収等が不足する団体に交付されるもので、本年度の収入済額は42億1,174万4,000円で、前年度と比較すると1億466万4,000円の減である。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成26年度		9,814,000	9,814,000	9,814,000	0	0	100.0	100.0
平成25年度		10,986,000	10,986,000	10,986,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△ 1,172,000	△ 1,172,000	△ 1,172,000	0	0	0.0	0.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として国が交付するもので、収入済額は981万4,000円で、前年度と比較すると117万2,000円の減である。

第11款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成26年度		299,621,000	357,819,243	291,574,611	8,404,800	57,839,832	97.3	81.5
平成25年度		276,484,000	350,464,480	283,456,398	7,147,450	59,860,632	102.5	80.9
比較増減		23,137,000	7,354,763	8,118,213	1,257,350	△ 2,020,800	△ 5.2	0.6

収入済額は2億9,157万4,611円である。不納欠損額は840万4,800円で、児童福祉費負担金である。収入未済額は5,783万9,832円で、老人福祉費負担金15万2,682円、児童福祉費負担金5,500万1,150円、社会教育費負担金268万6,000円である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	平成26年度		平成25年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
総務費負担金		10,717,000	3.7	10,394,000	3.7	323,000	3.1
民生費負担金		258,358,151	88.6	253,007,998	89.2	5,350,153	2.1
教育費負担金		22,499,460	7.7	20,054,400	7.1	2,445,060	12.2
合計		291,574,611	100.0	283,456,398	100.0	8,118,213	2.9

第12款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成26年度		314,406,000	318,157,118	318,158,598	0	△ 1,480	101.2	100.0
内訳	使用料	262,474,000	270,105,246	270,105,026	0	220	102.9	100.0
	手数料	51,932,000	48,051,872	48,053,572	0	△ 1,700	92.5	100.0
平成25年度		325,238,000	324,249,837	324,237,427	0	12,410	99.7	100.0
比較増減		△ 10,832,000	△ 6,092,719	△ 6,078,829	0	△ 13,890	1.5	0.0

収入済額は3億1,815万8,598円である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	年度	平成26年度		平成25年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料	総務使用料	53,195,785	16.7	55,560,620	17.1	△ 2,364,835	△ 4.3
	衛生使用料	78,522,086	24.7	72,156,533	22.3	6,365,553	8.8
	土木使用料	78,648,505	24.7	78,505,380	24.2	143,125	0.2
	教育使用料	59,738,650	18.8	68,185,470	21.0	△ 8,446,820	△ 12.4
	小計	270,105,026	84.9	274,408,003	84.6	△ 4,302,977	△ 1.6
手数料	総務手数料	28,234,923	8.9	28,690,545	8.8	△ 455,622	△ 1.6
	衛生手数料	15,295,609	4.8	14,808,949	4.6	486,660	3.3
	土木手数料	4,523,040	1.4	6,328,430	2.0	△ 1,805,390	△ 28.5
	教育手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
	民生手数料	—	—	1,500	0.0	△ 1,500	皆減
	小計	48,053,572	15.1	49,829,424	15.4	△ 1,775,852	△ 3.6
合計		318,158,598	100.0	324,237,427	100.0	△ 6,078,829	△ 1.9

使用料収入済額は2億7,010万5,026円で、前年度と比較すると430万2,977円(1.6%)の減である。手数料収入済額は4,805万3,572円で、前年度と比較すると177万5,852円(3.6%)の減である。

第13款 国庫支出金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成26年度		5,124,492,000	4,843,587,790	4,843,587,790	0	0	94.5	100.0
内訳	国庫負担金	4,105,661,000	4,002,732,784	4,002,732,784	0	0	97.5	100.0
	国庫補助金	1,001,092,000	816,716,712	816,716,712	0	0	81.6	100.0
	委託金	17,739,000	24,138,294	24,138,294	0	0	136.1	100.0
平成25年度		4,685,204,000	4,374,265,711	4,374,265,711	0	0	93.4	100.0
比較増減		439,288,000	469,322,079	469,322,079	0	0	1.1	0.0

国庫支出金は、国が用途を定めて交付する支出金で、その性質によって、法令に基づ

く義務として支出する負担金、特別な必要があると認めた場合に交付する補助金、国が事務を委託してその費用を負担する委託金に分類されているもので、収入済額は 48 億 4,358 万 7,790 円である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項 目	年度	平成26年度		平成25年度		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増 減 率
国庫負担金	民生費国庫負担金	4,002,732,784	82.6	3,925,435,322	89.7	77,297,462	2.0
	小 計	4,002,732,784	82.6	3,925,435,322	89.7	77,297,462	2.0
国庫補助金	総務費国庫補助金	60,741,000	1.3	44,169,000	1.0	16,572,000	37.5
	民生費国庫補助金	429,214,652	8.9	122,255,450	2.8	306,959,202	251.1
	衛生費国庫補助金	3,927,000	0.1	3,736,000	0.1	191,000	5.1
	土木費国庫補助金	45,417,000	0.9	56,374,000	1.3	△ 10,957,000	△ 19.4
	教育費国庫補助金	159,590,060	3.3	205,324,000	4.7	△ 45,733,940	△ 22.3
	消防費国庫補助金	15,000,000	0.3	—	—	15,000,000	皆増
	商工費国庫補助金	102,827,000	2.1	—	—	102,827,000	皆増
	小 計	816,716,712	16.9	431,858,450	9.9	384,858,262	89.1
委託金	総務費委託金	218,000	0.0	268,000	0.0	△ 50,000	△ 18.7
	民生費委託金	23,920,294	0.5	16,703,939	0.4	7,216,355	43.2
	小 計	24,138,294	0.5	16,971,939	0.4	7,166,355	42.2
合 計		4,843,587,790	100.0	4,374,265,711	100.0	469,322,079	10.7

国庫支出金の内訳は、国庫負担金 40 億 273 万 2,784 円、国庫補助金 8 億 1,671 万 6,712 円、委託金 2,413 万 8,294 円である。

国庫負担金は、前年度と比較すると 7,729 万 7,462 円 (2.0%) の増で、次の増減等によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	国民健康保険基盤安定負担金	31,001,064	27,933,554	3,067,510	11.0
		障害者医療費国庫負担金	58,184,500	52,062,500	6,122,000	11.8
		障害者自立支援給付費国庫負担金	482,915,791	433,208,564	49,707,227	11.5
		障害児施設措置費(給付費等)国庫負担金	37,946,267	27,482,869	10,463,398	38.1
		民間保育所運営費負担金	144,110,645	139,292,585	4,818,060	3.5
		児童手当給付費国庫負担金	766,925,999	776,548,332	△ 9,622,333	△ 1.2
		児童扶養手当給付費負担金	123,839,996	127,881,363	△ 4,041,367	△ 3.2
		生活保護費等国庫負担金	2,321,687,000	2,303,902,000	17,785,000	0.8

国庫補助金は、前年度と比較すると3億8,485万8,262円(89.1%)の増で、次の増減等によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率
国 庫 補 助 金	総務費 国庫補助金	地域の元気臨時交付金 (地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)	—	44,169,000	△ 44,169,000	皆減
		社会保障・税番号制度対応事業補助金	14,747,000	—	14,747,000	皆増
		地域住民生活等緊急支援のための交付金	45,994,000	—	45,994,000	皆増
	民生費 国庫補助金	臨時福祉給付金補助金	214,376,000	—	214,376,000	皆増
		地域生活支援事業費国庫補助金	72,314,000	70,275,000	2,039,000	2.9
		子育て世帯臨時特例給付金補助金	80,738,000	—	80,738,000	皆増
		地域の元気臨時交付金 (地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)	—	15,000,000	△ 15,000,000	皆減
		保育緊急確保事業費補助金	27,183,000	—	27,183,000	皆増
		母子家庭高等技能訓練促進費補助金	7,186,000	10,420,000	△ 3,234,000	△ 31.0
		生活保護費補助金 (セーフティネット支援対策等事業費)	26,823,000	25,605,000	1,218,000	4.8
	衛生費 国庫補助金	感染症予防事業費等国庫補助金 (がん検診推進事業)	3,927,000	3,736,000	191,000	5.1
	土木費 国庫補助金	がんばる地域交付金 (地域活性化・効果実感臨時交付金)	3,007,000	—	3,007,000	皆増
		社会資本整備総合交付金 (道路橋りょう費補助金)	10,818,000	15,394,000	△ 4,576,000	△ 29.7
		地域の元気臨時交付金 (地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)	—	4,662,000	△ 4,662,000	皆減
		社会資本整備総合交付金 (藤井寺駅周辺整備推進費補助金)	20,999,000	34,343,000	△ 13,344,000	△ 38.9
		LED照明導入調査費補助金	7,830,000	—	7,830,000	皆増
	教育費 国庫補助金	地域の元気臨時交付金 (地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)	—	20,000,000	△ 20,000,000	皆減
		公立学校施設整備費補助金	73,755,000	120,772,000	△ 47,017,000	△ 38.9
		幼稚園就園奨励費補助金	12,730,000	8,072,000	4,658,000	57.7
		史跡購入費補助金	61,405,000	43,616,000	17,789,000	40.8
		発掘調査費補助金	9,548,000	10,341,000	△ 793,000	△ 7.7
	消防費 国庫補助金	がんばる地域交付金 (地域活性化・効果実感臨時交付金)	15,000,000	—	15,000,000	皆増
	商工費 国庫補助金	地域住民生活等緊急支援のための交付金	102,827,000	—	102,827,000	皆増

国庫支出金の委託金は、前年度と比較すると716万6,355円(42.2%)の増で、次の増減等によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率
委 託 金	総務費 委託金	中長期在留者住居地届出等事務委託費	218,000	268,000	△ 50,000	△ 18.7
	民生費 委託金	基礎年金等事務費交付金	16,453,410	14,035,924	2,417,486	17.2
		国民年金事務協力連携交付金	5,015,632	2,667,907	2,347,725	88.0
		年金生活者支援給付金交付金	2,441,000	—	2,441,000	皆増

第14款 府支出金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成26年度		1,602,653,000	1,538,741,229	1,538,741,229	0	0	96.0	100.0
内	府負担金	928,448,000	892,831,516	892,831,516	0	0	96.2	100.0
	府補助金	541,638,000	524,929,259	524,929,259	0	0	96.9	100.0
	委託金	132,567,000	120,980,454	120,980,454	0	0	91.3	100.0
平成25年度		1,462,030,000	1,403,284,539	1,403,284,539	0	0	96.0	100.0
比較増減		140,623,000	135,456,690	135,456,690	0	0	0.0	0.0

府支出金は、大阪府が用途を定めて交付する支出金で、その性質によって、法令に基づく義務として支出する負担金、特別な必要があると認めた場合に交付する補助金、大阪府が事務を委託してその費用を負担する委託金に分類されているもので、収入済額は15億3,874万1,229円である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	年度	平成26年度		平成25年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
府負担金	総務費負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	民生費負担金	892,831,516	58.0	829,217,318	59.1	63,614,198	7.7
	小計	892,831,516	58.0	829,217,318	59.1	63,614,198	7.7
府補助金	総務費補助金	9,347,476	0.6	6,420,450	0.5	2,927,026	45.6
	民生費補助金	428,401,660	27.9	371,668,963	26.5	56,732,697	15.3
	衛生費補助金	34,850,900	2.3	21,522,000	1.5	13,328,900	61.9
	農林水産業費補助金	17,427,473	1.1	983,741	0.1	16,443,732	1,671.6
	商工費補助金	81,000	0.0	83,000	0.0	△2,000	△2.4
	土木費補助金	2,242,750	0.2	2,206,005	0.1	36,745	1.7
	消防費補助金	1,228,000	0.1	1,359,000	0.1	△131,000	△9.6
	教育費補助金	31,350,000	2.0	58,286,000	4.2	△26,936,000	△46.2
小計	524,929,259	34.2	462,529,159	33.0	62,400,100	13.5	
委託金	総務費委託金	120,185,754	7.8	110,395,467	7.9	9,790,287	8.9
	民生費委託金	472,700	0.0	483,650	0.0	△10,950	△2.3
	土木費委託金	307,000	0.0	643,945	0.0	△336,945	△52.3
	教育費委託金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0
	小計	120,980,454	7.8	111,538,062	7.9	9,442,392	8.5
合計		1,538,741,229	100.0	1,403,284,539	100.0	135,456,690	9.7

府負担金の収入済額は 8 億 9,283 万 1,516 円で、前年度と比較すると 6,361 万 4,198 円 (7.7%) の増で、次の増減等によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率
府 負 担 金	民生費 負担金	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	100,380,082	89,055,684	11,324,398	12.7
		国民健康保険基盤安定負担金	249,786,758	222,045,946	27,740,812	12.5
		自立支援医療(更生医療)府費負担金	29,300,000	25,376,500	3,923,500	15.5
		障害者自立支援給付費等府費負担金	228,772,442	210,821,672	17,950,770	8.5
		障害児施設措置費(給付費等)府費負担金	17,556,289	13,703,885	3,852,404	28.1
		民間保育所運営費負担金	72,055,323	69,646,292	2,409,031	3.5
		児童手当給付費府費負担金	169,324,999	171,283,498	△ 1,958,499	△ 1.1
		生活保護費府費負担金	23,070,000	23,459,000	△ 389,000	△ 1.7

府補助金の収入済額は 5 億 2,492 万 9,259 円で、前年度と比較すると 6,240 万 100 円 (13.5%) の増で、次の増減等によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率
府 補 助 金	総務費 補助金	消費者行政活性化基金事業交付金	3,927,476	2,018,450	1,909,026	94.6
		総合相談事業交付金	3,368,000	3,345,000	23,000	0.7
		旅券事業権限移譲事務交付金	958,000	—	958,000	皆増
	民生費 補助金	大阪府市町村振興補助金	—	15,800,000	△ 15,800,000	皆減
		地域福祉・子育て支援交付金	36,925,000	36,406,000	519,000	1.4
		老人医療費補助金	45,511,305	42,316,811	3,194,494	7.5
		身体障害者知的障害者医療費助成 事業費補助金	39,194,128	33,977,734	5,216,394	15.4
		大阪府市町村地域生活支援 事業費等補助金	35,557,000	35,137,000	420,000	1.2
		安心こども基金特別対策 事業費補助金	137,404,000	113,326,000	24,078,000	21.2
		乳幼児医療費補助金	26,842,796	26,241,599	601,197	2.3
		保育緊急確保事業費補助金	15,618,000	—	15,618,000	皆増
		民間保育所運営費補助金	19,000,000	20,170,000	△ 1,170,000	△ 5.8
		ひとり親家庭医療費補助金	23,974,091	22,007,097	1,966,994	8.9
		大阪府緊急雇用創出事業 臨時特例基金事業費補助金	—	15,559,000	△ 15,559,000	皆減
		緊急雇用創出事業臨時特例交付金 (住まい対策等支援事業分)	39,174,000	—	39,174,000	皆増
	衛生費 補助金	健康増進事業費補助金	1,298,000	4,496,000	△ 3,198,000	△ 71.1
		大阪府市町村振興補助金	18,400,000	—	18,400,000	皆増
		地域福祉・子育て支援交付金	14,410,000	15,988,000	△ 1,578,000	△ 9.9
	農林水産業 費補助金	大阪府再生可能エネルギー等 導入推進基金事業補助金	16,562,982	—	16,562,982	皆増
	教育費 補助金	中学校給食導入促進事業費補助金	—	31,258,000	△ 31,258,000	皆減
放課後児童健全育成事業費補助金		29,647,000	25,657,000	3,990,000	15.6	

府支出金の委託金の収入済額は1億2,098万454円で、前年度と比較すると944万2,392円(8.5%)の増で、次の増減等によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率
委託金	総務費委託金	徴税費委託金	89,820,092	87,269,298	2,550,794	2.9
		選挙費委託金	24,677,385	17,412,315	7,265,070	41.7
		統計調査費委託金	4,634,277	5,419,254	△ 784,977	△ 14.5

第15款 財産収入

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成26年度		9,262,000	9,372,027	9,372,027	0	0	101.2	100.0
内 訳	財産運用収入	9,160,000	9,152,787	9,152,787	0	0	99.9	100.0
	財産売払収入	102,000	219,240	219,240	0	0	214.9	100.0
平成25年度		11,755,000	14,066,929	14,066,929	0	0	119.7	100.0
比較増減		△ 2,493,000	△ 4,694,902	△ 4,694,902	0	0	△ 18.5	0.0

収入済額は937万2,027円で、前年度と比較すると469万4,902円の減である。これは、財産貸付収入及び不動産売払収入が皆減となったこと等によるものである。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	年度	平成26年度		平成25年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財産運用収入	財産貸付収入	—	—	1,226,281	8.7	△ 1,226,281	皆減
	利子及び配当金	9,152,787	97.7	9,093,648	64.7	59,139	0.7
	小計	9,152,787	97.7	10,319,929	73.4	△ 1,167,142	△ 11.3
財産売払収入	不動産売払収入	0	0.0	3,702,000	26.3	△ 3,702,000	皆減
	物品売払収入	219,240	2.3	45,000	0.3	174,240	387.2
	小計	219,240	2.3	3,747,000	26.6	△ 3,527,760	△ 94.1
合計		9,372,027	100.0	14,066,929	100.0	△ 4,694,902	△ 33.4

第16款 寄附金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成26年度		12,611,000	12,569,602	12,569,602	0	0	99.7	100.0
平成25年度		3,405,000	3,402,543	3,402,543	0	0	99.9	100.0
比較増減		9,206,000	9,167,059	9,167,059	0	0	△ 0.2	0.0

収入済額は1,256万9,602円で、前年度と比較すると916万7,059円の増である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	平成26年度		平成25年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
総務費寄附金		489,990	3.9	1,501,799	44.1	△ 1,011,809	△ 67.4
民生費寄附金		88,500	0.7	1,344,744	39.5	△ 1,256,244	△ 93.4
土木費寄附金		2,500	0.0	131,000	3.9	△ 128,500	△ 98.1
教育費寄附金		214,000	1.7	425,000	12.5	△ 211,000	△ 49.6
ふるさとまちづくり応援寄附金		11,774,612	93.7	—	—	11,774,612	皆増
合 計		12,569,602	100.0	3,402,543	100.0	9,167,059	269.4

第17款 繰入金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成26年度		852,585,000	224,790,000	224,790,000	0	0	26.4	100.0
平成25年度		1,496,757,000	428,829,000	428,829,000	0	0	28.7	100.0
比較増減		△ 644,172,000	△ 204,039,000	△ 204,039,000	0	0	△ 2.3	0.0

収入済額は2億2,479万円で、基金からの繰入金である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	平成26年度		平成25年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財政調整基金繰入金		90,000,000	40.0	320,000,000	74.6	△ 230,000,000	△ 71.9
国際交流基金繰入金		1,077,000	0.5	639,000	0.2	438,000	68.5
市民病院施設整備基金繰入金		32,663,000	14.5	7,140,000	1.7	25,523,000	357.5
公共施設整備基金繰入金		100,000,000	44.5	100,000,000	23.3	0	0.0
奨学基金繰入金		1,050,000	0.5	1,050,000	0.2	0	0.0
合 計		224,790,000	100.0	428,829,000	100.0	△ 204,039,000	△ 47.6

第18款 繰越金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成26年度		128,062,000	128,061,947	128,061,947	0	0	100.0	100.0
平成25年度		73,102,000	73,102,430	73,102,430	0	0	100.0	100.0
比較増減		54,960,000	54,959,517	54,959,517	0	0	0.0	0.0

収入済額は1億2,806万1,947円で前年度決算繰越金489万6,947円及び繰越明許費1億2,316万5,000円である。繰越明許費は、市立小学校地震補強事業(工事監理業務委託・工事)1,861万3,000円、市立藤井寺小学校屋内運動場建替事業(工事監理業務委託・工事)8,526万2,000円等の一般財源である。

第19款 諸 収 入

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成26年度		808,123,000	322,440,404	198,569,006	2,902,286	120,969,112	24.6	61.6
内 訳	延滞金加算金及び過料	5,750,000	3,400,283	3,400,283	0	0	59.1	100.0
	市預金利子	800,000	556,516	556,516	0	0	69.6	100.0
	雑入	801,573,000	318,483,605	194,612,207	2,902,286	120,969,112	24.3	61.1
平成25年度		298,848,000	419,099,991	304,067,695	529,958	114,502,338	101.7	72.6
比較増減		509,275,000	△ 96,659,587	△ 105,498,689	2,372,328	6,466,774	△ 77.1	△ 11.0

収入済額は1億9,856万9,006円で、前年度と比較すると1億549万8,689円(34.7%)の減となり、収入未済額は1億2,096万9,112円で、前年度と比較すると646万6,774円の増である。収入未済額の主な内訳は生活保護費返還金1億1,894万2,808円等である。不納欠損額は290万2,286円で、生活保護費過年度返還金である。

収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	年度	平成26年度		平成25年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	延滞金加算金及び過料	3,400,283	1.7	3,654,310	1.2	△ 254,027	△ 7.0
	市預金利子	556,516	0.3	300,027	0.1	256,489	85.5
	受託事業収入	—	—	0	0.0	—	—
	雑入	194,612,207	98.0	300,113,358	98.7	△ 105,501,151	△ 35.2
	合計	198,569,006	100.0	304,067,695	100.0	△ 105,498,689	△ 34.7

雑入は1億9,461万2,207円で、前年度と比較すると1億550万1,151円(35.2%)の減で、次の増減等によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
雑 入	雑入	後期高齢者医療定率負担金返還金	22,251,364	—	22,251,364	皆増
		資源ごみ売却代金	524,310	10,931,440	△ 10,407,130	△ 95.2
		住民情報系電算業務他会計負担金	19,858,554	19,984,171	△ 125,617	△ 0.6
		新市町村振興宝くじ収益交付金	38,975,000	43,808,000	△ 4,833,000	△ 11.0
		生活保護費返還金	28,511,157	46,672,437	△ 18,161,280	△ 38.9
		他会計からの職員退職手当負担金	10,442,400	12,395,250	△ 1,952,850	△ 15.8
		土地開発公社解散に伴う残余財産	—	21,979,282	△ 21,979,282	皆減
		日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金	1,430,000	28,113,000	△ 26,683,000	△ 94.9
		老人医療費助成費返還金	14,124,963	11,613,284	2,511,679	21.6
	過年度収入	障害者自立支援給付費等 国庫負担(補助)金	—	31,151,553	△ 31,151,553	皆減
	障害者自立支援給付費等 府費負担金	—	16,042,321	△ 16,042,321	皆減	

第20款 市 債

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
平成26年度		2,268,400,000	1,872,000,000	1,872,000,000	0	0	82.5	100.0
平成25年度		3,910,600,000	3,112,400,000	3,112,400,000	0	0	79.6	100.0
比較増減		△ 1,642,200,000	△ 1,240,400,000	△ 1,240,400,000	0	0	2.9	0.0

収入済額は18億7,200万円で、前年度と比較すると12億4,040万円の減である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	平成26年度		平成25年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
総務債		13,500,000	0.7	659,500,000	21.2	△ 646,000,000	△ 98.0
民生債		12,000,000	0.7	0	0.0	12,000,000	皆増
土木債		114,900,000	6.1	58,300,000	1.9	56,600,000	97.1
農林水産業債		—	—	9,600,000	0.3	△ 9,600,000	皆減
教育債		612,400,000	32.7	314,600,000	10.1	297,800,000	94.7
臨時財政対策債		1,119,200,000	59.8	2,070,400,000	66.5	△ 951,200,000	△ 45.9
合計		1,872,000,000	100.0	3,112,400,000	100.0	△ 1,240,400,000	△ 39.9

(3) 歳出について

① 概況

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

予算現額	245億6,687万8,000円
歳出決算額	224億6,927万7,189円
翌年度繰越額	4億7,440万6,000円
不用額	16億2,319万4,811円
執行率	91.5%

歳出決算額は、前年度から12億3,191万3,399円の減となり、執行率は91.5%で前年度と比較すると0.3ポイントの増である。翌年度繰越額4億7,440万6,000円は、総務費4,599万4,000円、商工費1億541万8,000円、教育費2億7,209万4,000円の繰越明許費と民生費5,090万円の事故繰越である。

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度		24,566,878,000	22,469,277,189	474,406,000	1,623,194,811	91.5
平成25年度		25,977,927,000	23,701,190,588	660,590,000	1,616,146,412	91.2
比較増減		△1,411,049,000	△1,231,913,399	△186,184,000	7,048,399	0.3

② 款別歳出決算の状況

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
							26年度	25年度
議会費		224,636,000	220,150,656	0	4,485,344	98.0	1.0	1.0
総務費		5,731,431,000	5,395,003,514	45,994,000	290,433,486	94.1	24.0	26.8
民生費		10,531,901,000	9,623,310,615	50,900,000	857,690,385	91.4	42.8	38.9
衛生費		1,903,007,000	1,804,933,689	0	98,073,311	94.8	8.0	7.7
農林水産業費		42,031,000	41,355,172	0	675,828	98.4	0.2	0.3
商工費		180,103,000	70,994,218	105,418,000	3,690,782	39.4	0.3	0.3
土木費		748,989,000	674,033,232	0	74,955,768	90.0	3.0	2.6
消防費		745,899,000	735,167,948	0	10,731,052	98.6	3.3	3.1
教育費		3,161,878,000	2,618,293,680	272,094,000	271,490,320	82.8	11.7	9.6
公債費		1,263,118,000	1,263,113,853	0	4,147	100.0	5.6	9.5
諸支出金		22,962,000	22,920,612	0	41,388	99.8	0.1	0.2
予備費		10,923,000	0	0	10,923,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計		24,566,878,000	22,469,277,189	474,406,000	1,623,194,811	91.5	100.0	100.0

歳出決算額の主な款は、総務費53億9,500万3,514円(構成比24.0%)、民生費96億2,331万615円(構成比42.8%)、衛生費18億493万3,689円(構成比8.0%)、教育費26億1,829万3,680円(構成比11.7%)、公債費12億6,311万3,853円(構成比5.6%)等である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	220,150,656	1.0	237,657,203	1.0	△ 17,506,547	△ 7.4
総 務 費	5,395,003,514	24.0	6,360,288,233	26.8	△ 965,284,719	△ 15.2
民 生 費	9,623,310,615	42.8	9,217,418,503	38.9	405,892,112	4.4
衛 生 費	1,804,933,689	8.0	1,829,566,067	7.7	△ 24,632,378	△ 1.3
農 林 水 産 業 費	41,355,172	0.2	58,830,846	0.3	△ 17,475,674	△ 29.7
商 工 費	70,994,218	0.3	78,668,611	0.3	△ 7,674,393	△ 9.8
土 木 費	674,033,232	3.0	626,033,830	2.6	47,999,402	7.7
消 防 費	735,167,948	3.3	725,277,583	3.1	9,890,365	1.4
教 育 費	2,618,293,680	11.7	2,268,705,436	9.6	349,588,244	15.4
公 債 費	1,263,113,853	5.6	2,241,976,276	9.5	△ 978,862,423	△ 43.7
諸 支 出 金	22,920,612	0.1	56,768,000	0.2	△ 33,847,388	△ 59.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	22,469,277,189	100.0	23,701,190,588	100.0	△ 1,231,913,399	△ 5.2

歳出決算額は224億6,927万7,189円、前年度と比較すると12億3,191万3,399円の減となっている。その主な要因について前年度と比較すると、民生費が4億589万2,112円の増、土木費が4,799万9,402円の増、教育費が3億4,958万8,244円の増等の一方で、総務費が9億6,528万4,719円の減、衛生費が2,463万2,378円の減、公債費が9億7,886万2,423円の減、諸支出金が3,384万7,388円の減等によるものである。

③ 性質別歳出決算の状況

(単位:円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
義 務 的 経 費	12,322,146,016	54.8	12,896,953,210	54.4	△ 574,807,194	△ 4.5	
内 訳	人 件 費	4,340,390,687	19.3	4,284,077,172	18.1	56,313,515	1.3
	扶 助 費	6,718,641,476	29.9	6,370,899,762	26.9	347,741,714	5.5
	公 債 費	1,263,113,853	5.6	2,241,976,276	9.4	△ 978,862,423	△ 43.7
投 資 的 経 費	1,418,658,490	6.3	1,005,533,108	4.2	413,125,382	41.1	
そ の 他 の 経 費	8,728,472,683	38.9	9,798,704,270	41.4	△ 1,070,231,587	△ 10.9	
内 訳	物 件 費	2,518,507,017	11.2	2,317,437,382	9.8	201,069,635	8.7
	維 持 補 修 費	172,037,269	0.8	191,923,907	0.8	△ 19,886,638	△ 10.4
	補 助 費 等	2,711,576,111	12.1	3,995,684,233	16.9	△ 1,284,108,122	△ 32.1
	積 立 金	22,919,612	0.1	56,767,000	0.2	△ 33,847,388	△ 59.6
	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰 出 金	3,303,432,674	14.7	3,236,891,748	13.7	66,540,926	2.1
	繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	22,469,277,189	100.0	23,701,190,588	100.0	△ 1,231,913,399	△ 5.2	

性質別歳出決算額を前年度との対比で見ると、義務的経費のうち、人件費は43億4,039万687円で前年度と比較すると5,631万3,515円の増である。扶助費は67億1,864万1,476円で前年度と比較すると3億4,774万1,714円の増である。主なものは、臨時福祉給付金費の臨時福祉給付金、障害福祉費の障害福祉サービス費、子育て世帯臨時特例給付金費の子育て世帯臨時特例給付金、児童措置費の乳幼児等医療費一部負担金助成の増等によるものである。公債費は12億6,311万3,853円で前年度と比較すると9億7,886万2,423円の減である。

投資的経費は14億1,865万8,490円で、前年度と比較すると4億1,312万5,382円の増である。主なものは、藤井寺小学校屋内運動場建替え工事等の小学校耐震補強事業5億4,011万727円、史跡買い上げ事業3億4,269万3,638円、藤井寺駅周辺整備推進事業1億3,519万6,001円、(仮称)道明寺こども園施設整備事業6,723万7,406円等である。

その他の経費のうち、物件費は25億1,850万7,017円で、主なものは、市民総合会館指定管理料1億3,297万6,432円、放課後児童会にかかる雇用賃金6,366万4,745円、家庭ごみ収集及び運搬業務委託料3億1,556万7,052円等である。補助費等は27億1,157万6,111円で、主なものは、柏羽藤環境事業組合分担金6億9,493万9,000円、柏原羽曳野藤井寺消防組合分担金6億8,754万1,000円、藤井寺市柏原市学校給食組合負担金2億5,789万2,000円等である。積立金は2,291万9,612円で、主なものは、財政調整基金積立金1,059万1,000円、ふるさとまちづくり応援基金積立金1,177万4,612円等である。繰出金は33億343万2,674円で、主なものは、公共下水道事業特別会計繰出金11億3,180万3,231円、国民健康保険特別会計繰出金7億2,209万5,746円、介護保険特別会計繰出金7億4,222万302円、後期高齢者医療制度市町村負担金5億6,376万4,211円等である。

款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	224,636,000	220,150,656	0	4,485,344	98.0
平成25年度	249,500,000	237,657,203	0	11,842,797	95.3
比較増減	△ 24,864,000	△ 17,506,547	0	△ 7,357,453	2.7

支出済額は2億2,015万656円である。

主な経費は、議員報酬等1億6,910万1,459円、一般職人件費4,099万6,387円、議会議政務活動費385万4,437円等である。

第2款 総務費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	5,731,431,000	5,395,003,514	45,994,000	290,433,486	94.1
平成25年度	6,624,833,000	6,360,288,233	0	264,544,767	96.0
比較増減	△ 893,402,000	△ 965,284,719	45,994,000	25,888,719	△ 1.9

支出済額は53億9,500万3,514円である。翌年度繰越額は4,599万4,000円で、藤井寺市総合戦略策定事業811万7,000円、まちの魅力情報発信事業1,473万2,000円、古市古墳群等来訪者案内整備事業(修繕・筆耕翻訳・工事)2,113万円、庁舎赤ちゃんの駅整備事業(修繕・庁用器具購入)201万5,000円の繰越明許費である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度 項	平成26年度			平成25年度			比較	
	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
総務管理費	4,950,965,119	91.8	94.2	5,906,885,760	92.9	96.4	△ 955,920,641	△ 16.2
徴税費	213,215,847	3.9	95.6	245,927,522	3.8	90.7	△ 32,711,675	△ 13.3
戸籍住民基本台帳費	145,205,877	2.7	97.8	126,724,568	2.0	95.2	18,481,309	14.6
選挙費	68,367,306	1.3	80.1	55,625,712	0.9	82.9	12,741,594	22.9
統計調査費	4,642,277	0.1	81.3	5,419,254	0.1	95.0	△ 776,977	△ 14.3
監査委員費	12,607,088	0.2	97.2	19,705,417	0.3	99.1	△ 7,098,329	△ 36.0
合計	5,395,003,514	100.0	94.1	6,360,288,233	100.0	96.0	△ 965,284,719	△ 15.2

総務管理費、徴税费、戸籍住民基本台帳費、選挙費の主な経費は、次のとおりである。
(単位:円、%)

(項)	区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率
総 務 管 理 費	人件費(特別職及び一般職)	1,199,208,443	1,136,734,702	62,473,741	5.5
	うち、退職手当	469,202,955	472,771,331	△ 3,568,376	△ 0.8
	退職手当に係る他会計負担金	—	28,035,866	△ 28,035,866	皆減
	社会保障・税番号制度対応システム 改修委託料(集中分)	31,320,000	—	31,320,000	皆増
	住民情報系電算業務委託料 (集中分)	56,711,394	54,088,702	2,622,692	4.8
	地域の絆まちづくり交付金	19,999,968	—	19,999,968	皆増
	財産管理費・修繕料(総務課)	46,443,208	49,244,701	△ 2,801,493	△ 5.7
	庁舎総合管理業務委託料	45,295,200	44,037,000	1,258,200	2.9
	用地対策費・補償金	—	1,141,114,918	△ 1,141,114,918	皆減
	病院事業会計繰出金	226,233,187	206,158,462	20,074,725	9.7
	公共下水道事業特別会計繰出金	1,131,803,231	1,170,888,275	△ 39,085,044	△ 3.3
	国民健康保険特別会計繰出金	722,095,746	688,792,368	33,303,378	4.8
	介護保険特別会計繰出金	742,220,302	697,428,136	44,792,166	6.4
	後期高齢者医療特別会計繰出金	143,548,184	128,536,844	15,011,340	11.7
	市民総合会館指定管理料	132,976,432	133,471,565	△ 495,133	△ 0.4
	大阪府防災行政無線再整備事業 負担金	15,111,000	—	15,111,000	皆増
徴 税 費	一般職人件費	154,022,720	160,838,984	△ 6,816,264	△ 4.2
	賦課徴収費・委託料 (住民税制度改正対応業務委託料等)	15,281,352	49,704,060	△ 34,422,708	△ 69.3
	市税過誤納還付金、還付加算金	26,400,899	18,436,305	7,964,594	43.2
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	一般職人件費	103,841,176	88,835,866	15,005,310	16.9
	雇用賃金	4,929,120	3,276,720	1,652,400	50.4
	電算等借上料	27,785,700	27,713,700	72,000	0.3
選 挙 費	一般職人件費	38,082,401	40,297,256	△ 2,214,855	△ 5.5
	参議院議員通常選挙費	—	17,407,095	△ 17,407,095	皆減
	府議会議員選挙費	5,008,493	—	5,008,493	皆増
	市議市長選挙費	2,417,936	—	2,417,936	皆増
	衆議院議員総選挙費・ 最高裁判所裁判官国民審査費	19,899,852	—	19,899,852	皆増

第3款 民生費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成26年度	10,531,901,000	9,623,310,615	50,900,000	857,690,385	91.4
平成25年度	9,965,949,000	9,217,418,503	20,490,000	728,040,497	92.5
比較増減	565,952,000	405,892,112	30,410,000	129,649,888	△ 1.1

支出済額は96億2,331万615円である。翌年度繰越額は5,090万円で、(仮称)市立道

明寺こども園整備事業 5,090 万円の事故繰越である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	平成26年度			平成25年度			比較	
	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
社会福祉費	2,669,640,500	27.7	93.1	2,376,543,298	25.8	94.3	293,097,202	12.3
児童福祉費	3,738,504,534	38.9	91.8	3,495,928,585	37.9	92.8	242,575,949	6.9
生活保護費	3,215,165,581	33.4	89.5	3,344,946,620	36.3	91.0	△ 129,781,039	△ 3.9
合計	9,623,310,615	100.0	91.4	9,217,418,503	100.0	92.5	405,892,112	4.4

社会福祉費、児童福祉費、生活保護費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率
社 会 福 祉 費	社会福祉 総務費	一般職人件費	46,959,635	53,526,734	△ 6,567,099	△ 12.3
		補助金 (藤井寺市社会福祉協議会補助金等)	43,617,140	43,172,409	444,731	1.0
	老人福祉費	一般職人件費	45,741,007	45,831,512	△ 90,505	△ 0.2
		補助金(藤井寺市シルバー人材セン ター事業補助金等)	28,496,185	37,425,864	△ 8,929,679	△ 23.9
		後期高齢者医療制度市町村負担金	565,060,143	552,367,963	12,692,180	2.3
		老人福祉措置費	9,638,788	9,993,207	△ 354,419	△ 3.5
		敬老祝寿金	13,430,000	13,190,000	240,000	1.8
		老人医療費一部負担金等助成費	102,598,781	97,275,151	5,323,630	5.5
	障害福祉費	一般職人件費	81,897,263	60,955,178	20,942,085	34.4
		委託料(地域活動支援センター事業委 託料等)	95,658,860	80,312,043	15,346,817	19.1
		扶助費 (障害福祉サービス費等)	1,294,829,386	1,201,034,236	93,795,150	7.8
		補助金等返還金	18,739,514	24,844,509	△ 6,104,995	△ 24.6
	老人福祉 センター費	老人福祉センター施設指定管理料	32,421,294	41,347,611	△ 8,926,317	△ 21.6
		工事請負費	9,452,160	10,750,950	△ 1,298,790	△ 12.1
	国民年金費	一般職人件費	27,830,328	35,418,665	△ 7,588,337	△ 21.4
		年金生活者支援給付金に係るシステム 改修委託料	2,441,880	—	2,441,880	皆増
	福祉会館費	福祉会館施設指定管理料	13,466,594	13,545,508	△ 78,914	△ 0.6
	臨時福祉 給付金費	電算システム開発等委託料	13,685,611	—	13,685,611	皆増
		臨時福祉給付金	156,425,000	—	156,425,000	皆増
	児 童 福 祉 費	児童福祉 総務費	一般職人件費	160,171,814	114,957,136	45,214,678
嘱託員報酬			7,642,344	7,922,674	△ 280,330	△ 3.5
障害児相談支援事業等委託料			6,610,000	6,610,000	0	0.0
子ども・子育て支援事業計画策定業務 委託料			3,129,840	—	3,129,840	皆増
子ども・子育て総合支援システム導入 委託料			9,147,600	—	9,147,600	皆増
(仮称)市立道明寺こども園施設整備 工事に伴う設計業務委託料			—	21,612,150	△ 21,612,150	皆減
児童発達支援センター等施設運営費 負担金			16,173,828	16,046,575	127,253	0.8

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率
児 童 福 祉 費	児童措置費	福祉医療システムバージョンアップ導入委託料	8,640,000	—	8,640,000	皆増
		地域子育て支援拠点事業委託料	31,602,000	21,522,000	10,080,000	46.8
		保育所整備事業補助金	146,338,000	115,201,000	31,137,000	27.0
		藤井寺市民間保育所運営費補助金	106,045,401	111,051,234	△ 5,005,833	△ 4.5
		障害児通所給付費等	70,225,161	54,815,547	15,409,614	28.1
		乳幼児等医療費一部負担金助成	122,546,054	92,860,329	29,685,725	32.0
		ひとり親家庭医療費一部負担金助成	44,523,685	43,784,676	739,009	1.7
		児童扶養手当給付費	374,921,210	385,275,810	△ 10,354,600	△ 2.7
		児童手当給付費	1,106,030,000	1,119,760,000	△ 13,730,000	△ 1.2
		民間保育所運営費	461,316,220	444,265,340	17,050,880	3.8
	保育所費	一般職人件費	536,933,366	571,188,797	△ 34,255,431	△ 6.0
		嘱託員報酬	150,023,662	141,289,372	8,734,290	6.2
		雇用賃金	42,179,540	38,551,140	3,628,400	9.4
	こども園費	土地・建物借上料	4,485,000	—	4,485,000	皆増
		工事請負費	64,690,000	—	64,690,000	皆増
子育て世帯臨時特例給付金費	電算システム開発等委託料	6,642,126	—	6,642,126	皆増	
	子育て世帯臨時特例給付金	67,210,000	—	67,210,000	皆増	
生 活 保 護 費	生活保護総務費	一般職人件費	100,090,775	98,460,283	1,630,492	1.7
		嘱託員報酬	37,063,163	31,749,070	5,314,093	16.7
		生活保護システム更新業務委託料	28,836,000	—	28,836,000	皆増
		補助金等返還金	288,737,355	439,556,619	△ 150,819,264	△ 34.3
	扶助費	生活保護扶助費	2,740,094,618	2,755,480,070	△ 15,385,452	△ 0.6

第4款 衛生費

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成26年度		1,903,007,000	1,804,933,689	0	98,073,311	94.8
平成25年度		1,954,109,000	1,829,566,067	0	124,542,933	93.6
比較増減		△ 51,102,000	△ 24,632,378	0	△ 26,469,622	1.2

支出済額は18億493万3,689円である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	年度	平成26年度			平成25年度			比較	
		決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
保 健 衛 生 費		620,634,383	34.4	87.0	624,993,618	34.2	84.5	△ 4,359,235	△ 0.7
清 掃 費		1,184,299,306	65.6	99.6	1,204,572,449	65.8	99.2	△ 20,273,143	△ 1.7
合 計		1,804,933,689	100.0	94.8	1,829,566,067	100.0	93.6	△ 24,632,378	△ 1.3

保健衛生費、清掃費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率
保 健 衛 生 費	一般職人件費	166,954,439	192,939,951	△ 25,985,512	△ 13.5
	衛生総務費・嘱託員報酬	—	2,854,827	△ 2,854,827	皆減
	衛生総務費・委託料 (妊婦健診委託料等)	50,945,333	52,610,816	△ 1,665,483	△ 3.2
	老人保健事業費・委託料 (住民健康診査委託料等)	91,903,744	79,902,378	12,001,366	15.0
	補助金等返還金	—	1,922,000	△ 1,922,000	皆減
	予防費・委託料 (インフルエンザ個別接種委託料等)	148,898,507	130,518,202	18,380,305	14.1
	休日急病診療所費・報償費	25,880,230	25,880,230	0	0.0
	葬儀費・雇用賃金	—	1,664,000	△ 1,664,000	皆減
	訪問看護ステーション費・嘱託員報酬	23,725,779	19,893,904	3,831,875	19.3
	訪問看護ステーション費・雇用賃金	13,816,198	16,619,798	△ 2,803,600	△ 16.9
清 掃 費	清掃総務費・一般職人件費	27,446,710	27,647,886	△ 201,176	△ 0.7
	家庭ごみ収集及び運搬業務委託料	315,567,052	279,899,784	35,667,268	12.7
	柏羽藤環境事業組合分担金	694,939,000	695,001,000	△ 62,000	△ 0.0
	藤井寺市し尿汲取り事業助成金	9,760,330	9,921,500	△ 161,170	△ 1.6
	藤井寺市資源ごみリサイクル実施地区 還元助成金	—	8,115,000	△ 8,115,000	皆減
	塵芥収集費・一般職人件費	133,674,964	170,112,076	△ 36,437,112	△ 21.4
	塵芥収集費・雇用賃金	—	10,129,600	△ 10,129,600	皆減

第5款 農林水産業費

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成26年度		42,031,000	41,355,172	0	675,828	98.4
平成25年度		83,928,000	58,830,846	0	25,097,154	70.1
比較増減		△ 41,897,000	△ 17,475,674	0	△ 24,421,326	28.3

支出済額は4,135万5,172円である。主な経費は、一般職人件費3,192万9,483円、農業委員会委員報酬370万6,702円等である。

第6款 商 工 費

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成26年度		180,103,000	70,994,218	105,418,000	3,690,782	39.4
平成25年度		83,151,000	78,668,611	0	4,482,389	94.6
比較増減		96,952,000	△ 7,674,393	105,418,000	△ 791,607	△ 55.2

支出済額は7,099万4,218円である。翌年度繰越額は1億541万8,000円で、プレミアム商品券発行事業8,974万1,000円、藤井寺市まちなか観光推進事業1,567万7,000円の

繰越明許費である。

主な経費は、一般職人件費 3,179万9,994円、藤井寺市商工会補助金 900万円、藤井寺市勤労者互助会補助金 951万9,000円、井真成観光まちづくり活動支援業務委託料 594万円、藤井寺市民まつり補助金 350万円等である。

第7款 土 木 費

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成26年度		748,989,000	674,033,232	0	74,955,768	90.0
平成25年度		755,601,000	626,033,830	0	129,567,170	82.9
比較増減		△ 6,612,000	47,999,402	0	△ 54,611,402	7.1

支出済額は6億7,403万3,232円である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	項	平成26年度			平成25年度			比 較	
		決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
	土木管理費	164,181,962	24.4	94.7	172,491,402	27.6	95.8	△ 8,309,440	△ 4.8
	道路橋りょう費	168,817,930	25.1	88.1	132,223,182	21.1	87.1	36,594,748	27.7
	河 川 費	188,420	0.0	73.9	197,833	0.0	74.7	△ 9,413	△ 4.8
	都市計画費	340,695,880	50.5	88.8	318,813,513	50.9	75.8	21,882,367	6.9
	住 宅 費	149,040	0.0	59.6	2,307,900	0.4	82.3	△ 2,158,860	△ 93.5
	合 計	674,033,232	100.0	90.0	626,033,830	100.0	82.9	47,999,402	7.7

土木管理費、道路橋りょう費、都市計画費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率
土木管理費	一般職人件費	119,360,193	125,769,329	△ 6,409,136	△ 5.1
	環境整備費・修繕料	8,727,370	9,355,500	△ 628,130	△ 6.7
	藤井寺市移動自転車等保管所施設管理業務委託料	13,848,015	13,411,727	436,288	3.3
道路橋りょう費	一般職人件費	47,302,122	35,803,256	11,498,866	32.1
	道路性状調査業務委託料	8,283,600	—	8,283,600	皆増
	道路新設改良費・工事請負費	26,172,720	32,979,450	△ 6,806,730	△ 20.6
	道路新設改良費・負担金	22,759,950	3,917,550	18,842,400	481.0
	光熱水費(街路照明灯電気使用料)	23,498,433	22,299,621	1,198,812	5.4
	交通安全対策事業費・修繕料	9,193,521	11,982,862	△ 2,789,341	△ 23.3
	藤井寺市街路照明灯LED導入調査業務委託料	7,830,000	—	7,830,000	皆増
	交通安全対策事業費・工事請負費	5,309,280	9,100,350	△ 3,791,070	△ 41.7

(単位:円、%)

(項)	区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率
都市計画費	一般職人件費	84,326,113	89,873,769	△ 5,547,656	△ 6.2
	公園費・工事請負費(府営藤美町住宅跡地活用事業)	—	9,525,600	△ 9,525,600	皆減
	下排水費・修繕料	16,991,856	10,290,630	6,701,226	65.1
	下排水費・工事請負費	29,049,840	22,537,200	6,512,640	28.9
	下排水費・補償金	17,624,596	10,611,102	7,013,494	66.1
	藤井寺駅周辺整備推進費・委託料	36,199,440	20,246,100	15,953,340	78.8
	藤井寺駅周辺整備推進費・工事請負費	80,384,400	75,358,500	5,025,900	6.7
	区画整理事業負担金	22,392,161	3,000,000	19,392,161	646.4
	藤井寺駅周辺整備推進費・補償金	—	23,310,623	△ 23,310,623	皆減

第8款 消 防 費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成26年度	745,899,000	735,167,948	0	10,731,052	98.6
平成25年度	731,180,000	725,277,583	0	5,902,417	99.2
比較増減	14,719,000	9,890,365	0	4,828,635	△ 0.6

支出済額は7億3,516万7,948円である。

主な経費は、常備消防費の高速道路救急業務関連業務委託料619万4,025円、柏原羽曳野藤井寺消防組合分担金6億8,754万1,000円、非常備消防費の消防団員報酬・手当606万2,117円、消防団第2分団第4班消防車庫新築工事費1,435万3,200円、消火栓維持管理等負担金等の負担金1,143万5,925円等である。

第9款 教 育 費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成26年度	3,161,878,000	2,618,293,680	272,094,000	271,490,320	82.8
平成25年度	3,219,990,000	2,268,705,436	640,100,000	311,184,564	70.5
比較増減	△ 58,112,000	349,588,244	△ 368,006,000	△ 39,694,244	12.3

支出済額は26億1,829万3,680円である。翌年度繰越額は2億7,209万4,000円で、市立藤井寺南小学校4号棟改築及び1号棟地震補強事業に伴う設計業務1,475万円、市立藤井寺西小学校地震補強事業に伴う設計業務1,510万円、市立道明寺小学校3・4号棟改築事業(修繕・通信運搬・工事監理委託・建物借上・工事)1億1,623万1,000円、市立藤井寺小学校屋内運動場建替事業(修繕・工事監理委託・工事)1億2,601万3,000円の繰越明許費である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	年度	平成26年度			平成25年度			比較	
		決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
教育総務費		529,044,025	20.2	97.6	503,803,724	22.2	98.0	25,240,301	5.0
小学校費		809,680,098	30.9	65.8	406,767,847	17.9	37.1	402,912,251	99.1
中学校費		153,603,604	5.9	94.0	502,269,518	22.1	76.0	△ 348,665,914	△ 69.4
幼稚園費		283,479,727	10.8	91.9	277,924,628	12.3	92.6	5,555,099	2.0
社会教育費		710,634,092	27.2	91.9	403,938,722	17.8	91.7	306,695,370	75.9
保健体育費		131,852,134	5.0	91.3	174,000,997	7.7	84.2	△ 42,148,863	△ 24.2
合計		2,618,293,680	100.0	82.8	2,268,705,436	100.0	70.5	349,588,244	15.4

各項別の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
教育総務費	一般職人件費	189,677,428	165,082,872	24,594,556	14.9
	事務局費・手数料(教育総務課) (学校安全監視員手数料等)	24,474,906	24,061,184	413,722	1.7
	藤井寺市柏原市学校給食組合負担金	257,892,000	263,373,000	△ 5,481,000	△ 2.1
小学校費	一般職人件費	58,833,953	58,887,150	△ 53,197	△ 0.1
	雇用賃金	45,881,555	45,543,910	337,645	0.7
	光熱水費	36,394,328	36,836,715	△ 442,387	△ 1.2
	修繕料	14,387,919	27,527,270	△ 13,139,351	△ 47.7
	委託料(市立各小学校地震補強工事に 伴う設計業務委託料等)	52,967,376	29,980,674	22,986,702	76.7
	工事請負費	503,735,207	114,746,100	388,989,107	339.0
	要保護及び準要保護児童援助費	31,874,754	32,502,227	△ 627,473	△ 1.9
中学校費	雇用賃金	19,079,675	14,497,280	4,582,395	31.6
	光熱水費	22,822,527	20,731,242	2,091,285	10.1
	修繕料	8,480,294	28,861,777	△ 20,381,483	△ 70.6
	委託料(市立各中学校施設整備工事に 伴う設計業務委託料等)	15,641,072	9,203,640	6,437,432	69.9
	工事請負費	—	351,412,950	△ 351,412,950	皆減
	語学指導等を行う外国青年報酬	14,911,200	14,911,200	0	0.0
	要保護及び準要保護生徒援助費	33,064,555	18,713,940	14,350,615	76.7
幼稚園費	一般職人件費	174,337,069	180,224,417	△ 5,887,348	△ 3.3
	嘱託員報酬	24,385,683	19,543,745	4,841,938	24.8
	雇用賃金	14,136,520	17,714,130	△ 3,577,610	△ 20.2
	藤井寺市私立幼稚園就園奨励費 補助金	44,898,000	32,192,700	12,705,300	39.5

(単位:円、%)

(項)	区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率
社 会 教 育 費	社会教育総務費・一般職人件費	29,895,562	29,744,227	151,335	0.5
	青少年総合対策費・雇用賃金	63,664,745	58,350,500	5,314,245	9.1
	生涯学習センター費・一般職人件費	14,901,882	15,787,437	△ 885,555	△ 5.6
	生涯学習センター費・光熱水費	10,147,447	10,037,630	109,817	1.1
	生涯学習センター費・建物総合管理 業務委託料	24,695,280	24,009,300	685,980	2.9
	文化財保護費・一般職人件費	56,735,992	44,125,269	12,610,723	28.6
	文化財保護費・雇用賃金	20,412,619	21,323,354	△ 910,735	△ 4.3
	文化財保護費・手数料 (発掘調査手数料等)	11,919,145	5,309,500	6,609,645	124.5
	文化財保護費・委託料 (文化財用地管理委託料等)	14,653,608	27,911,323	△ 13,257,715	△ 47.5
	文化財保護費・土地購入費	310,220,138	54,229,930	255,990,208	472.0
	文化財保護費・補償金	28,758,300	—	28,758,300	皆増
	文化財保護費・賠償金	15,004,756	—	15,004,756	皆増
	図書館費・一般職人件費	35,532,924	39,707,195	△ 4,174,271	△ 10.5
	図書館費・建物総合管理委託料	7,188,436	6,988,758	199,678	2.9
図書館費・図書購入費	8,499,671	8,499,811	△ 140	△ 0.0	
保 健 体 育 費	一般職人件費	31,091,621	40,519,323	△ 9,427,702	△ 23.3
	保健体育総務費・委託料 (屋外体育施設総合管理委託料等)	11,173,980	10,137,735	1,036,245	10.2
	市民総合体育館費・修繕料	20,791,467	1,113,807	19,677,660	1,766.7
	市民総合体育館費・委託料 (市民総合 体育館建物総合管理業務委託料等)	34,296,267	40,090,899	△ 5,794,632	△ 14.5
	市民総合体育館費・工事請負費	—	46,840,500	△ 46,840,500	皆減

第10款 公債費

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成26年度		1,263,118,000	1,263,113,853	0	4,147	100.0
平成25年度		2,241,985,000	2,241,976,276	0	8,724	100.0
比較増減		△ 978,867,000	△ 978,862,423	0	△ 4,577	0.0

支出済額は12億6,311万3,853円である。

内訳は、元金の償還金10億9,181万7,236円、償還金利息1億7,129万6,617円である。

なお、平成26年度一般会計の地方債残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

25年度末 現在高	26年度 発行額	26年度 償還額(元金)	26年度末 現在高	増減額
13,396,743	1,872,000	1,091,817	14,176,926	780,183

第11款 諸支出金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度		22,962,000	22,920,612	0	41,388	99.8
平成25年度		56,769,000	56,768,000	0	1,000	100.0
比較増減		△ 33,807,000	△ 33,847,388	0	40,388	△ 0.2

支出済額は2,292万612円である。

基金に積み立てるため支出したもので、主なものは、ふるさとまちづくり応援基金積立金1,177万4,612円、財政調整基金積立金1,059万1,000円等である。

第12款 予備費

本年度の予備費の充用額は907万7,000円で、前年度に比べ9,000円(0.1%)の増である。主な充用先は、総務費の市民総合会館費へ248万4,000円、教育費の文化財保護費へ280万円、保健体育総務費へ187万4,000円等である。

(単位:円)

年度	款別	平成26年度	平成25年度	増減額
	1 議会費	—	—	—
	2 総務費	4,367,000	960,000	3,407,000
	3 民生費	—	756,000	△ 756,000
	4 衛生費	—	—	—
	5 農林水産業費	—	—	—
	6 商工費	—	—	—
	7 土木費	—	—	—
	8 消防費	—	—	—
	9 教育費	4,710,000	7,352,000	△ 2,642,000
	10 公債費	—	—	—
	11 諸支出金	—	—	—
	12 予備費	—	—	—
	合計	9,077,000	9,068,000	9,000

4 特別会計

(1) 概況について

平成 26 年度特別会計（駐車場、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険及び公共下水道事業）の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	170億3,362万3,890円
歳出決算額	169億4,216万4,780円
歳入歳出差引額	9,145万9,110円

形式収支、実質収支とも 9,145 万 9,110 円で、単年度収支は 7,349 万 5,408 円である。特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

特別会計 区分	駐車場	国民健康保険	後期高齢者 医療	介護保険	公共下水道 事業	合計
予算現額	66,487,000	8,027,367,000	849,198,000	5,248,215,000	3,465,382,000	17,656,649,000
歳入総額	40,993,054	7,754,642,000	838,250,683	5,146,363,519	3,253,374,634	17,033,623,890
歳出総額	64,744,171	7,754,642,000	812,214,422	5,057,189,553	3,253,374,634	16,942,164,780
歳入歳出差引額	△ 23,751,117	0	26,036,261	89,173,966	0	91,459,110
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0	0
実質収支	△ 23,751,117	0	26,036,261	89,173,966	0	91,459,110
前年度実質収支	△ 21,392,755	△ 11,005,660	23,939,843	26,422,274	0	17,963,702
単年度収支	△ 2,358,362	11,005,660	2,096,418	62,751,692	0	73,495,408

(2) 駐車場特別会計

① 概況について

平成 26 年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	4,099万3,054円
歳出決算額	6,474万4,171円
歳入歳出差引額	△2,375万1,117円

形式収支、実質収支とも△2,375万1,117円で、単年度収支は△235万8,362円である。決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額		66,487,000	58,158,000	8,329,000	14.3
歳 入 決 算 額		40,993,054	35,765,878	5,227,176	14.6
歳 出 決 算 額		64,744,171	57,158,633	7,585,538	13.3
歳 入 歳 出 差 引 額		△ 23,751,117	△ 21,392,755	△ 2,358,362	△ 11.0
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支		△ 23,751,117	△ 21,392,755	△ 2,358,362	△ 11.0
前 年 度 実 質 収 支		△ 21,392,755	△ 16,664,124	△ 4,728,631	△ 28.4
単 年 度 収 支		△ 2,358,362	△ 4,728,631	2,370,269	50.1

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
使用料及び手数料	42,440,000	38,931,350	38,931,350	0	0	91.7	100.0
財 産 収 入	100,000	9,252	9,252	0	0	9.3	100.0
繰 越 金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
諸 収 入	21,496,000	452	452	0	0	0.0	100.0
繰 入 金	2,450,000	2,052,000	2,052,000	0	0	83.8	100.0
歳 入 合 計	66,487,000	40,993,054	40,993,054	0	0	61.7	100.0

歳入決算額は 4,099 万 3,054 円で、予算現額に対する収入率は 61.7%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

款別の収入済額は、次のとおりである。

第 1 款 使用料及び手数料

収入済額は 3,893 万 1,350 円で、主に自動車駐車場使用料が 2,118 万 6,250 円及び自転車等（バイク 125CC 以下を含む。）駐車場使用料が 1,770 万 7,100 円である。

第 2 款 財産収入

収入済額は 9,252 円で、市立藤井寺駅南駐車場整備基金預金利子である。

第 4 款 諸収入

収入済額は452円で、預金利子である。

第5款 繰入金

収入済額は205万2,000円で、市立藤井寺駅南駐車場整備基金繰入金である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円)

年度 款	平成26年		平成25年		比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減	額減率
使用料及び手数料	38,931,950	0.035	35,755,165	0.031	3,175,785	8.9
財産収入	9,252,000	0.096	9,631,000	0.091	△379,000	3.9
繰越金	0	0.000	0	0.000	0	—
諸収入	452,000	0.004	597,000	0.005	△145,000	24.3
繰入金	2,052,000	0.020	0	0.000	2,052,000	100.0
歳入合計	40,993,105	0.041	35,765,187	0.034	5,227,918	14.6

歳入決算額を前年度と比較すると522万7,176円(14.6%)の増となっている。

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
						26年度	25年度
駐車場費	26,761,000	25,410,998	0	1,350,002	95.0	39.3	39.5
公債費	18,033,000	17,931,166	0	101,834	99.4	27.7	31.4
諸支出金	100,000	9,252	0	90,748	9.3	0.0	0.0
繰上充用金	21,493,000	21,392,755	0	100,245	99.5	33.0	29.1
予備費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計	66,487,000	64,744,171	0	1,742,829	97.4	100.0	100.0

歳出決算額は6,474万4,171円で、予算現額に対する執行率は97.4%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 駐車場費

支出済額は2,541万998円で、主なものは、施設指定管理料が2,266万3,007円、修繕料が205万2,000円である。

第2款 公債費

支出済額は1,793万1,166円で、内訳は、長期債元金の償還金が1,695万2,067円と長期債利子が97万9,099円である。

なお、平成26年度末の地方債残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

25年度末 現在高	26年度 発行額	26年度 償還額(元金)	26年度末 現在高	増減額
33,764	—	16,952	16,812	△16,952

第3款 諸支出金

支出済額は9,252円で、市立藤井寺駅南駐車場整備基金への積立金である。

第4款 繰上充用金

支出済額は2,139万2,755円である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	年度	平成26年度		平成25年度		比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
駐 車 場 費		25,410,998	39.3	22,553,712	39.5	2,857,286	12.7
公 債 費		17,931,166	27.7	17,931,166	31.4	0	0.0
諸 支 出 金		9,252	0.0	9,631	0.0	△ 379	△ 3.9
繰 上 充 用 金		21,392,755	33.0	16,664,124	29.1	4,728,631	28.4
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計		64,744,171	100.0	57,158,633	100.0	7,585,538	13.3

歳出決算額を前年度と比較すると758万5,538円(13.3%)の増となっている。

(3) 国民健康保険特別会計

① 概況について

平成26年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	77億5,464万2,000円
歳出決算額	77億5,464万2,000円
歳入歳出差引額	0円

形式収支、実質収支とも0円で、単年度収支は1,100万5,660円の黒字である。

決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	平成26年度	平成25年度	比較	
				増減額	増減率
予算現額		8,027,367,000	8,097,963,000	△70,596,000	△0.9
歳入決算額		7,754,642,000	7,739,757,232	14,884,768	0.2
歳出決算額		7,754,642,000	7,750,762,892	3,879,108	0.1
歳入歳出差引額		0	△11,005,660	11,005,660	100.0
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実質収支		0	△11,005,660	11,005,660	100.0
前年度実質収支		△11,005,660	△201,950,275	190,944,615	94.6
単年度収支		11,005,660	190,944,615	△179,938,955	△94.2

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国民健康保険料	1,827,132,000	2,283,078,197	1,655,581,866	109,831,155	517,665,176	90.6	72.5
一部負担金	2,000	0	0	0	0	0.0	—
使用料及び手数料	226,000	442,900	443,200	0	△300	196.1	100.1
国庫支出金	1,716,497,000	1,823,562,655	1,823,562,655	0	0	106.2	100.0
療養給付費交付金	399,975,000	342,092,000	342,092,000	0	0	85.5	100.0
前期高齢者交付金	2,033,962,000	2,033,961,232	2,033,961,232	0	0	100.0	100.0
府支出金	418,567,000	411,851,431	411,851,431	0	0	98.4	100.0
共同事業交付金	750,339,000	750,339,294	750,339,294	0	0	100.0	100.0
財産収入	5,000	1,968	1,968	0	0	39.4	100.0
繰入金	761,651,000	722,095,746	722,095,746	0	0	94.8	100.0
繰越金	2,000	0	0	0	0	0.0	—
諸収入	119,009,000	15,335,553	14,712,608	0	622,945	12.4	95.9
歳入合計	8,027,367,000	8,382,760,976	7,754,642,000	109,831,155	518,287,821	96.6	92.5

歳入決算額は77億5,464万2,000円、予算現額に対する収入率は96.6%で、調定額に対する収入率は92.5%である。

国民健康保険料の不納欠損額は1億983万1,155円で、主なものは、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分滞納繰越分が7,733万4,623円、後期高齢者支援金分滞納繰越分が2,045万8,148円である。

国民健康保険料の収入未済額は5億1,766万5,176円で、主なものは、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分滞納繰越分が2億4,002万523円、医療給付費分現年分が1億1,094万9,003円、後期高齢者支援金分滞納繰越分が6,945万544円、介護納付金分滞納繰越分が3,732万272円、後期高齢者支援金分現年分が3,529万158円、介護納付金分現年分が1,533万3,808円、退職被保険者等国民健康保険料の医療給付費分滞納繰越分が421万3,559円である。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第1款 国民健康保険料

収入済額は16億5,558万1,866円で、前年度と比較すると5,397万4,874円の減、収入率は72.5%で、前年度と比較すると1ポイントの増である。また、現年度分の収入未済額は1億6,564万9,990円で、前年度と比較すると1,087万5,652円の減である。

第3款 使用料及び手数料

収入済額は44万3,200円で、督促手数料である。

第4款 国庫支出金

収入済額は18億2,356万2,655円で、療養給付費等負担金等の国庫負担金が13億3,704万655円、財政調整交付金の国庫補助金が4億8,652万2,000円である。

第5款 療養給付費交付金

収入済額は3億4,209万2,000円で、これは、社会保険診療報酬支払基金からの退職者医療制度に係る交付金で、前年度と比較すると626万円の増である。

第6款 前期高齢者交付金

収入済額は20億3,396万1,232円で、前年度と比較すると3,856万2,731円の減である。これは、65歳以上75歳未満の前期高齢者の医療費における保険者間の負担の不均衡を調整するために社会保険診療報酬支払基金が交付するものである。

第7款 府支出金

収入済額は4億1,185万1,431円で、高額医療費共同事業負担金、特定健康診査等負担金の府負担金が5,241万6,097円、財政調整交付金、老人等医療費助成事業補助金等の府補助金が3億5,943万5,334円である。

第8款 共同事業交付金

収入済額は7億5,033万9,294円で、保険財政共同安定化事業交付金が5億8,317万8,213円、高額医療費共同事業交付金が1億6,716万1,081円である。

第9款 財産収入

収入済額は1,968円で、国民健康保険財政調整基金の預金利子である。

第10款 繰入金

収入済額は7億2,209万5,746円で、保険料軽減等のための保険基盤安定繰入金

億 1,238 万 1,635 円、職員給与費等繰入金が 1 億 2,700 万 3,925 円、出産育児一時金繰入金が 2,234 万 8,000 円、財政安定化支援事業繰入金が 7,601 万 6,000 円、保険料減免・医療給付費波及増等に伴う一般会計繰入金が 1 億 2,089 万 2,792 円及び保健事業に伴う一般会計繰入金が 145 万 1,266 円である。

第 12 款 諸収入

収入済額は 1,471 万 2,608 円で、一般被保険者第三者行為求償の納付金が 1,066 万 6,407 円、一般被保険者返納金が 142 万 3,583 円、一般被保険者延滞金が 50 万 1,600 円、指定公費負担金が 142 万 2,599 円等である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	年度	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料		1,655,581,866	21.4	1,709,556,740	22.1	△ 53,974,874	△ 3.2
一部負担金		0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料		443,200	0.0	393,650	0.0	49,550	12.6
国庫支出金		1,823,562,655	23.5	1,788,639,640	23.1	34,923,015	2.0
療養給付費交付金		342,092,000	4.4	335,832,000	4.3	6,260,000	1.9
前期高齢者交付金		2,033,961,232	26.2	2,072,523,963	26.8	△ 38,562,731	△ 1.9
府支出金		411,851,431	5.3	415,059,303	5.4	△ 3,207,872	△ 0.8
共同事業交付金		750,339,294	9.7	709,684,969	9.2	40,654,325	5.7
財産収入		1,968	0.0	1,975	0.0	△ 7	△ 0.4
繰入金		722,095,746	9.3	688,792,368	8.9	33,303,378	4.8
繰越金		0	0.0	0	0.0	0	—
諸収入		14,712,608	0.2	19,272,624	0.2	△ 4,560,016	△ 23.7
歳入合計		7,754,642,000	100.0	7,739,757,232	100.0	14,884,768	0.2

歳入決算額を前年度と比較すると 1,488 万 4,768 円(0.2%)の増となっている。

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	調定額	収入済額		収入率	不納欠損額	収入未済額
			金額	前年度比			
現年度分	24	1,827,564,200	1,643,141,616	0.0	89.9	0	184,422,584
	25	1,798,462,200	1,621,936,558	△ 1.3	90.2	0	176,525,642
	26	1,737,643,600	1,571,993,610	△ 3.1	90.5	0	165,649,990
滞納繰越分	24	678,871,489	74,401,064	17.4	11.0	189,313,464	415,156,961
	25	591,919,695	87,620,182	17.8	14.8	127,458,408	376,841,105
	26	545,434,597	83,588,256	△ 4.6	15.3	109,831,155	352,015,186
合計	24	2,506,435,689	1,717,542,680	0.6	68.5	189,313,464	599,579,545
	25	2,390,381,895	1,709,556,740	△ 0.5	71.5	127,458,408	553,366,747
	26	2,283,078,197	1,655,581,866	△ 3.2	72.5	109,831,155	517,665,176

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	(単位:円、%)	
							構成比	
							26年度	25年度
総務費		151,311,000	136,206,053	0	15,104,947	90.0	1.8	1.6
保険給付費		5,457,482,000	5,262,024,145	0	195,457,855	96.4	67.9	66.4
後期高齢者支援金等		988,813,000	988,811,282	0	1,718	100.0	12.7	12.8
前期高齢者納付金等		775,000	773,936	0	1,064	99.9	0.0	0.0
老人保健拠出金		36,000	34,806	0	1,194	96.7	0.0	0.0
介護納付金		407,497,000	407,496,753	0	247	100.0	5.3	5.3
共同事業拠出金		797,686,000	797,574,211	0	111,789	100.0	10.3	10.0
保健事業費		65,427,000	50,567,012	0	14,859,988	77.3	0.6	0.6
基金積立金		5,000	1,000	0	4,000	20.0	0.0	0.0
公債費		19,264,000	8,379,586	0	10,884,414	43.5	0.1	0.1
諸支出金		93,671,000	91,767,556	0	1,903,444	98.0	1.2	0.6
繰上充用金		15,400,000	11,005,660	0	4,394,340	71.5	0.1	2.6
予備費		30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計		8,027,367,000	7,754,642,000	0	272,725,000	96.6	100.0	100.0

歳出決算額は77億5,464万2,000円で、予算現額に対する執行率は96.6%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は1億3,620万6,053円で、前年度と比較すると866万479円の増である。主なものは、総務管理費で、一般職人件費が7,860万4,574円、国民健康保険制度改正対応業務委託料が676万800円、徴収費で、住民情報系電算業務負担金が1,255万1,652円、徴収嘱託員報酬が441万1,847円である。

第2款 保険給付費

支出済額は52億6,202万4,145円で、前年度と比較すると1億1,928万2,715円の増である。主なものは、療養諸費が46億6,316万6,190円、高額療養費が5億5,222万9,282円、出産育児諸費が3,327万687円である。

第3款 後期高齢者支援金等

後期高齢者医療制度の財源として医療保険者が納付するもので、支出済額は9億8,881万1,282円で、前年度と比較すると290万6,636円の減である。

第4款 前期高齢者納付金等

前期高齢者の医療費における保険者間の負担の不均衡を調整するため納付するもので、支出済額は77万3,936円で、前年度と比較すると23万8,994円の減である。

第5款 老人保健拠出金

支出済額は3万4,806円で、前年度と比較すると2,487円の減である。これは、国の医療制度改革の一環として平成19年度で老人保健制度が廃止されており、その精算に

伴う支出である。

第6款 介護納付金

支出済額は4億749万6,753円である。これは、介護保険納付金で、前年度と比較すると561万3,346円の減である。

第7款 共同事業拠出金

支出済額は7億9,757万4,211円である。主なものは、共同事業拠出金で、高額医療費共同事業拠出金が1億6,330万1,542円(前年度と比較すると463万5,397円の増)、保険財政共同安定化事業拠出金が6億3,427万1,520円(前年度と比較すると2,141万1,273円の増)である。

第8款 保健事業費

支出済額は5,056万7,012円で、特定健康診査等事業費が4,092万5,999円、保健衛生普及費が302万4,584円、疾病予防費が661万6,429円である。

第9款 基金積立金

支出済額は1,000円で、これは、国民健康保険財政調整基金に積み立てるため支出したものである。

第10款 公債費

支出済額は837万9,586円で、一時借入金の利子である。

第11款 諸支出金

支出済額は9,176万7,556円である。これは、国庫等の前年度精算に伴う超過額の償還金が8,757万41円、一般被保険者保険料還付金が417万1,600円等である。

第12款 繰上充用金

支出済額は1,100万5,660円で、前年度の赤字額が減少したため1億9,094万4,615円(94.6%)の減となっている。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	136,206,053	1.8	127,545,574	1.6	8,660,479	6.8
保 険 給 付 費	5,262,024,145	67.9	5,142,741,430	66.4	119,282,715	2.3
後期高齢者支援金等	988,811,282	12.7	991,717,918	12.8	△ 2,906,636	△ 0.3
前期高齢者納付金等	773,936	0.0	1,012,930	0.0	△ 238,994	△ 23.6
老人保健拠出金	34,806	0.0	37,293	0.0	△ 2,487	△ 6.7
介 護 納 付 金	407,496,753	5.3	413,110,099	5.3	△ 5,613,346	△ 1.4
共 同 事 業 拠 出 金	797,574,211	10.3	771,527,932	10.0	26,046,279	3.4
保 健 事 業 費	50,567,012	0.6	49,164,914	0.6	1,402,098	2.9
基 金 積 立 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
公 債 費	8,379,586	0.1	8,163,900	0.1	215,686	2.6
諸 支 出 金	91,767,556	1.2	43,789,627	0.6	47,977,929	109.6
繰 上 充 用 金	11,005,660	0.1	201,950,275	2.6	△ 190,944,615	△ 94.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	7,754,642,000	100.0	7,750,762,892	100.0	3,879,108	0.1

歳出決算額を前年度と比較すると 387 万 9,108 円(0.1%)の増となっている。

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 概況について

平成 26 年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	8億3,825万 683円
歳出決算額	8億1,221万4,422円
歳入歳出差引額	2,603万6,261円

形式収支、実質収支とも 2,603万6,261円の黒字で、単年度収支は 209万6,418円の黒字である。

決算状況は、次のとおりである。

区分	年度	平成 26 年度	平成 25 年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		849,198,000	828,702,000	20,496,000	2.5
歳 入 決 算 額		838,250,683	807,837,527	30,413,156	3.8
歳 出 決 算 額		812,214,422	783,897,684	28,316,738	3.6
歳 入 歳 出 差 引 額		26,036,261	23,939,843	2,096,418	8.8
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支		26,036,261	23,939,843	2,096,418	8.8
前 年 度 実 質 収 支		23,939,843	25,467,165	△ 1,527,322	△ 6.0
単 年 度 収 支		2,096,418	△ 1,527,322	3,623,740	237.3

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	677,737,000	680,810,388	670,699,550	1,255,778	8,855,060	99.0	98.5
使用料及び手数料	11,000	40,850	41,050	0	△ 200	373.2	100.5
繰 入 金	147,451,000	143,548,184	143,548,184	0	0	97.4	100.0
繰 越 金	23,943,000	23,939,843	23,939,843	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	56,000	22,056	22,056	0	0	39.4	100.0
歳 入 合 計	849,198,000	848,361,321	838,250,683	1,255,778	8,854,860	98.7	98.8

歳入決算額は 8億3,825万683円で、予算現額に対する収入率は 98.7%、調定額に対する収入率は 98.8%となっている。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第 1 款 後期高齢者医療保険料

収入済額は 6億7,069万9,550円で、特別徴収保険料が 4億417万9,542円、普通徴収分現年分が 2億6,354万9,767円、普通徴収分滞納繰越分が 297万241円である。

第 2 款 使用料及び手数料

収入済額は 4万1,050円で、督促手数料である。

第3款 繰入金

収入済額は1億4,354万8,184円で、事務費等繰入金が970万8,074円、保険基盤安定繰入金が1億3,384万110円である。

第4款 繰越金

収入済額は2,393万9,843円で、保険料還付未済金が102万8,616円、前年度繰越金が2,291万1,227円である。

第5款 諸収入

収入済額は2万2,056円で、延滞金及び預金利子である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	平成26年度		平成25年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	670,699,550	80.0	653,774,724	80.9	16,924,826	2.6
使用料及び手数料	41,050	0.0	42,550	0.0	△1,500	△3.5
繰入金	143,548,184	17.1	128,536,844	15.9	15,011,340	11.7
繰越金	23,939,843	2.9	25,467,165	3.2	△1,527,322	△6.0
諸収入	22,056	0.0	16,244	0.0	5,812	35.8
歳入合計	838,250,683	100.0	807,837,527	100.0	30,413,156	3.8

歳入決算額を前年度と比較すると3,041万3,156円(3.8%)の増となっている。

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
						26年度	25年度
総務費	11,909,000	9,761,280	0	2,147,720	82.0	1.2	1.3
後期高齢者医療広域連合納付金	832,158,000	801,687,537	0	30,470,463	96.3	98.7	98.6
公債費	600,000	0	0	600,000	0.0	0.0	0.0
諸支出金	4,031,000	765,605	0	3,265,395	19.0	0.1	0.1
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計	849,198,000	812,214,422	0	36,983,578	95.6	100.0	100.0

歳出決算額は8億1,221万4,422円で、予算現額に対する執行率は95.6%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は976万1,280円である。主なものは、総務管理費で通信運搬費が328万3,593円、徴収費で電算運用業務委託料が327万6,612円である。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

支出済額は8億168万7,537円で、保険基盤安定負担金が1億3,384万110円、保険料等納付金が6億6,784万7,427円である。

第4款 諸支出金

支出済額は76万5,605円で、保険料還付金である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	平成26年度		平成25年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	9,761,280	1.2	9,850,825	1.3	△ 89,545	△ 0.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	801,687,537	98.7	773,219,797	98.6	28,467,740	3.7
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	765,605	0.1	827,062	0.1	△ 61,457	△ 7.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	812,214,422	100.0	783,897,684	100.0	28,316,738	3.6

歳出決算額を前年度と比較すると2,831万6,738円(3.6%)の増となっている。

(5) 介護保険特別会計

① 概況について

平成26年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	51億4,636万3,519円
歳出決算額	50億5,718万9,553円
歳入歳出差引額	8,917万3,966円

形式収支、実質収支とも8,917万3,966円の黒字で、単年度収支は6,275万1,692円の黒字である。

決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	平成26年度	平成25年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		5,248,215,000	4,863,034,000	385,181,000	7.9
歳 入 決 算 額		5,146,363,519	4,665,095,230	481,268,289	10.3
歳 出 決 算 額		5,057,189,553	4,638,672,956	418,516,597	9.0
歳 入 歳 出 差 引 額		89,173,966	26,422,274	62,751,692	237.5
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支		89,173,966	26,422,274	62,751,692	237.5
前 年 度 実 質 収 支		26,422,274	27,082,549	△ 660,275	△ 2.4
単 年 度 収 支		62,751,692	△ 660,275	63,411,967	9,603.9

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
介護保険料		961,803,000	1,018,482,392	970,461,162	11,121,160	36,900,070	100.9	95.3
使用料及び手数料		60,000	99,200	99,850	0	△ 650	166.4	100.7
国庫支出金		1,124,790,000	1,114,322,603	1,114,322,603	0	0	99.1	100.0
府支出金		812,719,000	798,600,172	798,600,172	0	0	98.3	100.0
支払基金交付金		1,412,153,000	1,372,647,624	1,372,647,624	0	0	97.2	100.0
財産収入		45,000	45,782	45,782	0	0	101.7	100.0
繰入金		910,183,000	863,433,302	863,433,302	0	0	94.9	100.0
繰越金		26,423,000	26,422,274	26,422,274	0	0	100.0	100.0
諸収入		39,000	386,616	330,750	0	55,866	848.1	85.6
歳入合計		5,248,215,000	5,194,439,965	5,146,363,519	11,121,160	36,955,286	98.1	99.1

歳入決算額は51億4,636万3,519円で、予算現額に対する収入率は98.1%、調定額に対する収入率は99.1%となっている。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第1款 介護保険料

収入済額は9億7,046万1,162円で、第1号被保険者介護保険料の現年度分が9億6,501万9,500円、滞納繰越分が544万1,662円である。介護保険料の収入未済額は3,690万70円で、収入未済額の内訳は現年度分が1,614万3,240円、滞納繰越分が2,075万6,830円である。また、不納欠損額は1,112万1,160円である。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は9万9,850円で、督促手数料である。

第3款 国庫支出金

収入済額は11億1,432万2,603円で、国庫負担金の介護給付費負担金が8億8,755万7,431円、国庫補助金の調整交付金が1億9,296万4,000円、地域支援事業交付金が2,709万6,172円、介護保険事業費補助金が324万円、介護施設整備交付金が346万5,000円である。

第4款 府支出金

収入済額は7億9,860万172円で、府負担金の介護給付費負担金が6億6,291万6,087円、府補助金の地域支援事業交付金が1,354万8,085円、大阪府介護基盤緊急整備等臨時特例基金特別対策事業費補助金が1億1,948万円、地域福祉・子育て支援交付金が265万6,000円である。

第5款 支払基金交付金

収入済額は13億7,264万7,624円で、介護給付費交付金が13億6,982万7,624円、地域支援事業交付金が282万円である。

第6款 財産収入

収入済額は4万5,782円で、介護保険給付準備基金運用収入である。

第7款 繰入金

収入済額は8億6,343万3,302円で、一般会計繰入金の介護給付費繰入金が5億8,491万5,228円、地域支援事業繰入金が1,298万1,419円、職員給与費等繰入金が6,769万3,691円、事務費繰入金が7,662万9,964円及び基金繰入金の介護保険給付準備基金繰入金が1億2,121万3,000円である。

第8款 繰越金

収入済額は2,642万2,274円で、前年度繰越金である。

第9款 諸収入

収入済額は33万750円で、預金利子及び第三者納付金等である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	970,461,162	18.9	935,305,820	20.0	35,155,342	3.8
使用料及び手数料	99,850	0.0	82,800	0.0	17,050	20.6
国庫支出金	1,114,322,603	21.6	1,016,936,526	21.8	97,386,077	9.6
府支出金	798,600,172	15.5	628,322,591	13.5	170,277,581	27.1
支払基金交付金	1,372,647,624	26.7	1,279,674,000	27.4	92,973,624	7.3
財産収入	45,782	0.0	64,094	0.0	△ 18,312	△ 28.6
繰入金	863,433,302	16.8	777,428,136	16.7	86,005,166	11.1
繰越金	26,422,274	0.5	27,082,549	0.6	△ 660,275	△ 2.4
諸収入	330,750	0.0	198,714	0.0	132,036	66.4
歳入合計	5,146,363,519	100.0	4,665,095,230	100.0	481,268,289	10.3

歳入決算額を前年度と比較すると 4 億 8,126 万 8,289 円(10.3%)の増となっている。

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
						26年度	25年度
総務費	282,208,000	270,285,412	0	11,922,588	95.8	5.4	2.8
保険給付費	4,845,496,000	4,679,473,389	0	166,022,611	96.6	92.5	95.1
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
地域支援事業費	84,186,000	72,031,936	0	12,154,064	85.6	1.4	1.5
基金積立金	29,740,000	29,739,124	0	876	100.0	0.6	0.3
公債費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
諸支出金	6,083,000	5,659,692	0	423,308	93.0	0.1	0.3
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計	5,248,215,000	5,057,189,553	0	191,025,447	96.4	100.0	100.0

歳出決算額は 50 億 5,718 万 9,553 円で、予算現額に対する執行率は 96.4%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第 1 款 総務費

支出済額は 2 億 7,028 万 5,412 円で、前年度と比較すると 1 億 3,903 万 9,401 円の増である。主なものは、一般職人件費が 6,769 万 3,691 円、介護認定審査委員報酬等の介護認定審査会費が 3,283 万 5,554 円、嘱託員報酬や調査委託料等の認定調査費が 1,898 万 165 円、介護施設整備費が 1 億 2,294 万 5,000 円である。

第 2 款 保険給付費

支出済額は 46 億 7,947 万 3,389 円で、前年度と比較すると 2 億 6,957 万 2,750 円の増である。主なものは、介護サービス等諸費が 40 億 8,969 万 1,212 円、介護予防サー

ビス等諸費が3億5,035万9,258円、高額介護サービス等費が8,707万4,044円、特定入所者介護サービス等費が1億3,725万8,164円である。

第4款 地域支援事業費

支出済額は7,203万1,936円である。主なものは、地域包括支援センター業務委託料が4,853万6,413円、介護給付適正化推進嘱託員報酬が551万2,200円、在宅高齢者紙おむつ給付費が446万6,056円、在宅給食サービス業務委託料が233万6,880円である。

第5款 基金積立金

支出済額は2,973万9,124円で、介護保険給付準備基金積立金である。

第7款 諸支出金

支出済額は565万9,692円で、前年度精算による国庫負担金等超過交付分の償還金が505万1,704円、第1号被保険者保険料還付金が58万80円等である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	平成26年度		平成25年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	270,285,412	5.4	131,246,011	2.8	139,039,401	105.9
保険給付費	4,679,473,389	92.5	4,409,900,639	95.1	269,572,750	6.1
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
地域支援事業費	72,031,936	1.4	69,975,863	1.5	2,056,073	2.9
基金積立金	29,739,124	0.6	15,295,481	0.3	14,443,643	94.4
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	5,659,692	0.1	12,254,962	0.3	△ 6,595,270	△ 53.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	5,057,189,553	100.0	4,638,672,956	100.0	418,516,597	9.0

歳出決算額を前年度と比較すると4億1,851万6,597円(9.0%)の増となっている。

(6) 公共下水道事業特別会計

① 概況について

平成 26 年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	32 億 5,337 万 4,634 円
歳出決算額	32 億 5,337 万 4,634 円
歳入歳出差引額	0 円

形式収支、実質収支とも 0 円で、単年度収支も 0 円である。
決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	平成 26 年度	平成 25 年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		3,465,382,000	3,377,354,000	88,028,000	2.6
歳 入 決 算 額		3,253,374,634	3,082,804,107	170,570,527	5.5
歳 出 決 算 額		3,253,374,634	3,082,504,107	170,870,527	5.5
歳 入 歳 出 差 引 額		0	300,000	△ 300,000	△ 100.0
翌年度へ繰り越すべき財源		0	300,000	△ 300,000	△ 100.0
実 質 収 支		0	0	0	—
前 年 度 実 質 収 支		0	0	0	—
単 年 度 収 支		0	0	0	—

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
分担金及び負担金	24,932,000	28,513,860	25,199,559	420,020	2,894,281	101.1	88.4
使用料及び手数料	660,004,000	671,651,734	665,340,492	320,253	5,990,989	100.8	99.1
国庫支出金	234,800,000	234,800,000	234,800,000	0	0	100.0	100.0
繰入金	1,200,000,000	1,131,803,231	1,131,803,231	0	0	94.3	100.0
繰越金	301,000	300,000	300,000	0	0	99.7	100.0
諸収入	36,345,000	33,731,352	33,731,352	0	0	92.8	100.0
市債	1,309,000,000	1,162,200,000	1,162,200,000	0	0	88.8	100.0
歳入合計	3,465,382,000	3,263,000,177	3,253,374,634	740,273	8,885,270	93.9	99.7

歳入決算額は 32 億 5,337 万 4,634 円で、予算現額に対する収入率は 93.9%、調定額に対する収入率は 99.7%となっている。

不納欠損額は 74 万 273 円で、受益者負担金の滞納繰越分で 42 万 20 円、下水道使用料の滞納繰越分で 32 万 253 円である。

収入未済額は 888 万 5,270 円で、受益者負担金現年度分で 33 万 840 円、滞納繰越分で 256 万 3,441 円、下水道使用料の現年度分で 505 万 9,578 円、滞納繰越分で 93 万 1,411 円である。受益者負担金の現年度分の収入率は 98.7%で、下水道使用料の現年度分の収入率は

99.2%である。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

収入済額は2,519万9,559円で、受益者負担金現年度分が2,503万4,240円、滞納繰越分が16万5,319円である。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は6億6,534万492円で、下水道使用料現年度分が6億5,986万2,434円(前年度と比較すると1,071万7,997円の増)、滞納繰越分が533万9,458円及び指定工事店登録手数料等手数料収入が13万8,600円である。

第3款 国庫支出金

収入済額は2億3,480万円で、公共下水道事業費補助金である。

第4款 繰入金

収入済額は11億3,180万3,231円で、一般会計からの繰入金である。

第5款 繰越金

収入済額は30万円で、平成25年度第6工区工事等の予算繰越明許費の一般財源である。

第6款 諸収入

収入済額は3,373万1,352円で、主なものは、舗装復旧工事負担金が1,370万2,640円、道路整備工事負担金が995万1,120円である。

第7款 市債

収入済額は11億6,220万円で、下水道債の公共下水道事業債が3億6,090万円、公共下水道事業債(資本費平準化債)が4億6,070万円、公共下水道事業債(借換債)が1億4,040万円、流域下水道事業債が2,890万円、流域下水道事業債(資本費平準化債)が4,970万円、流域下水道事業債(借換債)が5,980万円、繰越明許費の公共下水道事業債が6,180万円である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	平成26年度		平成25年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	25,199,559	0.8	18,936,750	0.6	6,262,809	33.1
使用料及び手数料	665,340,492	20.5	654,596,708	21.2	10,743,784	1.6
国庫支出金	234,800,000	7.2	208,700,000	6.8	26,100,000	12.5
繰入金	1,131,803,231	34.8	1,170,888,275	38.0	△39,085,044	△3.3
繰越金	300,000	0.0	523,000	0.0	△223,000	△42.6
諸収入	33,731,352	1.0	8,459,374	0.3	25,271,978	298.7
市債	1,162,200,000	35.7	1,020,700,000	33.1	141,500,000	13.9
歳入合計	3,253,374,634	100.0	3,082,804,107	100.0	170,570,527	5.5

歳入決算額を前年度と比較すると1億7,057万527円(5.5%)の増となっている。

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比	
						26年度	25年度
下 水 道 費	1,450,259,000	1,242,818,896	0	207,440,104	85.7	38.2	40.6
公 債 費	2,012,122,000	2,010,555,738	0	1,566,262	99.9	61.8	59.4
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0	0.0
繰上充用金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	3,465,382,000	3,253,374,634	0	212,007,366	93.9	100.0	100.0

歳出決算額は32億5,337万4,634円で、予算現額に対する執行率は93.9%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 下水道費

支出済額は12億4,281万8,896円で、前年度と比較すると887万4,452円の減である。主なものは、一般職人件費が1億106万9,756円、汚水管理費の流域下水道維持管理負担金等の負担金が2億2,508万9,374円、雨水管理費の小山・北條雨水ポンプ場総合管理業務等の委託料が1億1,806万9,920円、下水道整備費の測量、設計等の委託料が5,402万2,464円、工事請負費が4億913万3,492円、補償補填及び賠償金の補償金が2億1,146万8,795円である。

第2款 公債費

支出済額は20億1,055万5,738円で、長期債元金(財務省他)が15億3,856万9,084円、長期債利子(財務省他)が4億7,155万1,312円、一時借入金利子が43万5,342円である。

なお、平成26年度末の地方債残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

25年度末 現在高	26年度 発行額	26年度 償還額(元金)	26年度末 現在高	増減額
20,497,688	1,162,200	1,538,569	20,121,319	△376,369

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度 款	平成26年度		平成25年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
下 水 道 費	1,242,818,896	38.2	1,251,693,348	40.6	△8,874,452	△0.7
公 債 費	2,010,555,738	61.8	1,830,810,759	59.4	179,744,979	9.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	3,253,374,634	100.0	3,082,504,107	100.0	170,870,527	5.5

歳出決算額を前年度と比較すると1億7,087万527円(5.5%)の増となっている。

5 実質収支に関する調書

各会計の実質収支は、一般会計で1,533万1,389円、後期高齢者医療特別会計で2,603万6,261円、介護保険特別会計で8,917万3,966円の黒字となったものの、駐車場特別会計で2,375万1,117円の赤字となっている。国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計は、実質収支は0円となっている。

各会計実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

会計	年度	平成26年度	平成25年度	比較	
				増減額	増減率
一	般 会 計	15,331,389	24,896,947	△ 9,565,558	△ 38.4
特	別 会 計	91,459,110	17,963,702	73,495,408	409.1
内 訳	駐 車 場 特 別 会 計	△ 23,751,117	△ 21,392,755	△ 2,358,362	△ 11.0
	国民健康保険特別会計	0	△ 11,005,660	11,005,660	100.0
	後期高齢者医療特別会計	26,036,261	23,939,843	2,096,418	8.8
	介 護 保 険 特 別 会 計	89,173,966	26,422,274	62,751,692	237.5
	公共下水道事業特別会計	0	0	0	—
合	計	106,790,499	42,860,649	63,929,850	149.2

6 地方債現在高

全会計の地方債の現在高は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成26年度末現在高	平成25年度末現在高	増 減 額
一 般 会 計	14,176,926	13,396,743	780,183
上 水 道	2,469,034	2,618,555	△ 149,521
下 水 道	20,121,319	20,497,688	△ 376,369
病 院	1,190,007	1,298,430	△ 108,423
駐 車 場	16,812	33,764	△ 16,952
合 計	37,974,098	37,845,180	128,918

7 財産に関する調書

財産に関する調書に記載されている公有財産（土地、建物、出資による権利）、物品、債権及び基金の平成26年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産について

① 土地及び建物

区 分		平成25年度末 現 在 高	平成26年度中		平成26年度末 現 在 高
			増	減	
土 地	行 政 財 産	313,123	3,016	0	316,139
	普 通 財 産	81,164	0	0	81,164
	計	394,287	3,016	0	397,303
建 物	行 政 財 産	134,480	44	64	134,460
	普 通 財 産	0	0	0	0
	計	134,480	44	64	134,460

土地の平成26年度末現在高は39万7,303㎡で、前年度末現在高より3,016㎡の増となっている。これは、史跡古市古墳群（城山古墳、唐櫃山古墳）、史跡国府遺跡の用地買い上げによるものである。

建物の平成26年度末現在高は13万4,460㎡で、前年度末現在高より44㎡の増と64㎡の減となっている。これは、市消防団第2分団第4班消防車庫の新設による増と市営火葬場管理人室解体撤去により減となったものである。

② 出資による権利

出資による権利の平成26年度末現在高は1億1,245万8,486円(10件)で、前年度末より6万9,593円の減となっている。これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターへの出資金が、その運用費として取り崩されたことによる。

(2) 物品について

区 分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減高	平成26年度末現在高	増 減 率
物 品	736	△9	727	△1.2

重要物品(30万円以上)の平成26年度末現在高は乗用車など727台で、前年度現在高よりも9台減少している。これは、複写機2台、体育器具(体育館トレーニングルーム)2台等が増加したものの、騒音計(公害測定用)2台、パーソナルコンピューター4台等が減少したことによる。

(3) 債権について

平成26年度末債権現在高は3億4,845万6,800円で、内訳は市税(個人市民税特別徴収4・5月分)3億4,518万600円及び下水道事業受益者負担金327万6,200円である。

(4) 基金について

平成27年5月31日の基金現在高は25億3,508万1,271円で、内訳は、一般会計で23億5,273万8,333円、特別会計で1億6,056万2,938円、定額運用基金で2,178万円である。

前年度の比較では、一般会計では4,291万9,612円の積立てがあり、2億2,479万円の取崩しにより、差引きで1億8,187万388円の減、特別会計では2,974万9,376円の積立てがあり、1億2,326万5,000円の取崩しにより、差引きで9,351万5,624円の減、定額運用基金では1,000円の積立てがあったが、取り崩しはなく、差し引きで1,000円の増である。

(単位:円)

区 分	平成26年5月 31日現在高	積立て	取崩し	平成27年5月 31日現在高
藤井寺市奨学基金	2,777,000	1,000	1,050,000	1,728,000
藤井寺市公共施設整備基金	369,833,000	504,000	100,000,000	270,337,000
藤井寺市財政調整基金	1,977,207,000	30,591,000	90,000,000	1,917,798,000
藤井寺市立図書館古代史料整備基金	27,695,721	7,000	0	27,702,721
藤井寺市緑化基金	49,427,000	12,000	0	49,439,000
藤井寺市山添村友好基金	17,502,000	5,000	0	17,507,000
藤井寺市減債基金	2,497,000	1,000	0	2,498,000
藤井寺市国際交流基金	9,344,000	3,000	1,077,000	8,270,000
藤井寺市福祉基金	7,289,000	2,000	0	7,291,000
藤井寺市文化・スポーツ振興基金	169,000	1,000	0	170,000
藤井寺市職員退職手当基金	1,133,000	1,000	0	1,134,000
市立藤井寺市民病院施設整備基金	69,735,000	17,000	32,663,000	37,089,000
藤井寺市ふるさとまちづくり応援基金	—	11,774,612	0	11,774,612
一般会計小計	2,534,608,721	42,919,612	224,790,000	2,352,738,333
藤井寺市国民健康保険財政調整基金	7,877,660	1,000	0	7,878,660
藤井寺市介護保険給付準備基金	207,823,486	29,739,124	121,213,000	116,349,610
藤井寺市立藤井寺駅南駐車場整備基金	38,377,416	9,252	2,052,000	36,334,668
特別会計小計	254,078,562	29,749,376	123,265,000	160,562,938
藤井寺市高額介護サービス費等貸付基金	5,000,000	0	0	5,000,000
藤井寺市民生安定資金貸付基金	1,779,000	1,000	0	1,780,000
藤井寺市高額療養費貸付基金	5,000,000	0	0	5,000,000
藤井寺市国民健康保険出産費資金貸付基金	10,000,000	0	0	10,000,000
定額運用基金小計	21,779,000	1,000	0	21,780,000
合 計	2,810,466,283	72,669,988	348,055,000	2,535,081,271

8 基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により提出された基金の運用状況について、審査した結果は次のとおりである。

(単位:円)

基金の名称	平成25年度末			運用額	回収額	平成26年度末		
	運用現在高	資金残高	基金総額			運用現在高	資金残高	基金総額
藤井寺市民生安定 資金貸付基金			1,779,000		1,000 (利子)			1,780,000
高額療養費貸付基金			5,000,000					5,000,000
高額介護サービス費等 貸付基金			5,000,000					5,000,000
国民健康保険出産費 資金貸付基金	263,000	9,737,000	10,000,000		10,000	253,000	9,747,000	10,000,000

(1) 藤井寺市民生安定資金貸付基金

本年度も貸付金の運用はなかったが利子 1,000 円を受け取り、平成 26 年度末の基金総額は、178 万円である。

(2) 藤井寺市高額療養費貸付基金

平成 26 年度末の基金総額は 500 万円で、前年度末と同額で貸付金の運用はなかった。

(3) 藤井寺市高額介護サービス費等貸付基金

平成 26 年度末の基金総額は 500 万円で、前年度末と同額で貸付金の運用はなかった。

(4) 藤井寺市国民健康保険出産費資金貸付基金

平成 26 年度の運用状況は、回収額 1 万円で、平成 26 年度末の運用現在高 25 万 3,000 円、資金残高 974 万 7,000 円、平成 26 年度末の基金総額は 1,000 万円である。

む す び

1. 一般会計

本年度の決算状況は、歳入が前年度に比べ11億8,852万1,957円(5.0%)減の226億6,073万578円、歳出が12億3,191万3,399円(5.2%)減の224億6,927万7,189円となり、形式収支は1億9,145万3,389円で黒字となった。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額1億6,322万2,000円と事故繰越し繰越額1,290万円を差し引いた実質収支は1,533万1,389円の黒字となったが、単年度収支については956万5,558円の赤字となった。

歳入について、自主財源・依存財源別に見ると、自主財源は、寄附金、分担金及び負担金等が前年度に比べ増となったが、市税、繰入金等で減となり、決算額は91億1,071万5,559円で、前年度に比べ5億6,659万5,726円(5.9%)の減となった。

市税については、歳入全体の35%を占めているが、前年度に比べ3億1,852万9,095円(3.9%)の減となり、税目別では、固定資産税、都市計画税、軽自動車税が前年度に比べ増となったが、市民税が3億4,153万3,883円(8.3%)の減、市たばこ税が2,149万4,536円(4.9%)の減となった。

一方、依存財源は、国庫支出金、地方消費税交付金、府支出金等が前年度に比べ増となったが、市債、地方交付税、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金等で減となり、決算額は135億5,001万5,019円で、前年度に比べ6億2,192万6,231円(4.4%)の減となった。

地方交付税については、1億466万4,000円(2.4%)の減となり、2年度続けての減額となった。

また、市債は、12億4,040万円(39.9%)の減となったが、そのうち地方交付税の財源不足を補うために発行した臨時財政対策債が市債全体の59.8%を占めている。

不納欠損額は、分担金及び負担金が前年度に比べ125万7,350円(17.6%)の増、雑入が237万2,328円(447.6%)の増となったが、市税が393万7,965円(9.9%)の減となり、本年度は4,732万6,979円で前年度に比べ30万8,287円(0.6%)の減となった。

収入未済額は、雑入で生活保護費返還金が前年度に比べ621万9,494円(5.5%)の増となったが、市税が543万3,092円(1.4%)の減、分担金及び負担金が202万800円(3.4%)の減となり、本年度は5億7,084万3,691円で前年度に比べ100万1,008円(0.2%)の減となった。

今後も、市税をはじめとする収入未済額の早期回収を図り、新たな滞納発生の抑制に努める必要がある。

歳出については、性質別に見ると義務的経費は123億2,214万6,016円で前年度に比べ5億7,480万7,194円(4.5%)の減となった。

内訳では、人件費が5,631万3,515円(1.3%)の増、扶助費が3億4,774万1,714円(5.5%)の増となったが、公債費が9億7,886万2,423円(43.7%)の減となった。

扶助費の主な要因としては、生活保護扶助費が前年度に比べ0.6%の減となったが、

乳幼児等医療費一部負担金助成が対象年齢拡大に伴い32.0%の増となったことや臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の支給に伴い増となったものである。

公債費については、本年度は繰上償還がなく、市中銀行への元金償還金が前年度に比べ69.0%の減となった。

投資的経費は、14億1,865万8,490円で前年度に比べ4億1,312万5,382円(41.1%)の増となった。主な要因は、史跡古市古墳群及び史跡国府遺跡の用地買い上げにより公有財産購入費が前年度に比べ472.0%の増となったものである。

またその他の経費は、87億2,847万2,683円で前年度に比べ10億7,023万1,587円(10.9%)の減となった。

主な内訳では、物件費が2億106万9,635円(8.7%)の増、繰出金が6,654万926円(2.1%)の増となったが、補助費等が12億8,410万8,122円(32.1%)の減、積立金が3,384万7,388円(59.6%)の減となった。

主な要因は、物件費については、家庭ごみ収集及び運搬業務委託料が前年度に比べ12.7%の増となった。

繰出金については、公共下水道事業特別会計繰出金が前年度に比べ3.3%の減となったが、国民健康保険特別会計繰出金が4.8%、介護保険特別会計繰出金が6.4%、後期高齢者医療特別会計繰出金が11.7%とそれぞれ前年度に比べ増となった。

補助費等については、前年度決算において土地開発公社解散に伴う経費が計上されていたため、本年度は減少したものである。

積立金については、本年度にふるさとまちづくり応援基金を設置し積立をしたが、公共施設整備基金への積立金が前年度に比べ98.9%の減となった。

なお公共施設整備基金については、本年度に50万4,000円を積立したが、前年度に引き続き1億円を取り崩し、平成27年5月31日における現在高は、2億7,033万7,000円となっている。

市税や地方交付税が減少し、先行きの不透明感が拭いきれないなか、今後も義務的経費は増加していくと予測される。また、公共施設の老朽化といった喫緊の課題にも対処していかなければならない。

平成24年度には平成27年度までを計画期間とする行財政改革推進プランを策定し、行政改革と財政の健全化に取り組んでいるが、財政構造の弾力性の指標である経常収支比率は、102.1%と前年度に比べ3.6ポイント上昇した。

これは、財政非常事態宣言を行った平成19年度の102.2%に次ぐ高い比率であり、実質収支の黒字は維持したものの、財政の硬直化はさらに進行し、今後の財政運営については予断を許さない状況となった。

持続可能な財政構造の構築と後年度負担を抑制した財政運営を行っていくためには、徹底した事務事業の見直しや自主財源を中心とした歳入の確保に努めるなど、財政健全化に向けた取り組みを強力に推し進めていく必要がある。

厳しい財政状況の中、職員自らが危機意識を持つとともに、事務事業の執行にあたっては、最少の経費で最大の効果を挙げることができるよう、さらなる努力をされたい。

2. 特別会計

(1) 駐車場特別会計

本年度は形式収支、実質収支とも2,375万1,117円の赤字となり、単年度収支も235万8,362円の赤字となった。

歳入については、自動車駐車場使用料は2,118万6,250円で前年度に比べて275万9,150円の増、自転車等駐車場使用料が1,770万7,100円で前年度に比べて41万6,550円の増となり、使用料収入としては前年度に比べて317万5,700円の増となった。

歳入決算額は、本年度は、市立藤井寺駅南駐車場整備基金から205万2,000円の繰入金があり、522万7,176円の増となった。

歳出については、駐車場費が2,541万998円で前年度に比べて285万7,286円の増となった。

これは、前年度に比べて修繕料が205万2,000円、施設指定管理料が74万8,681円、それぞれ増となったことによる。

歳出決算額は、前年度に比べ758万5,538円の増となった。

本年度は自転車等駐車場使用料、自動車駐車場使用料がともに増となったものの、昨年度に続き、実質収支の赤字については繰上充用することとなる。

駐車場整備に伴う長期債の償還は、平成27年度をもって終了するが、周辺のコイン式パーキングの増加により、今後も厳しい経営が続くと予想される。

さらなる利用者の利便性の向上を図る為、駅前の立地条件と公設の利点を活かした経営に努めるとともに、健全かつ効率的な経営に努められたい。

(2) 国民健康保険特別会計

本年度は、形式収支、実質収支ともに0円となり、単年度収支は、1,100万5,660円の黒字となった。

歳入については、国民健康保険料が16億5,558万1,866円で前年度に比べて5,397万4,874円の減となり、前期高齢者交付金、府支出金も減となった。

一方、国庫支出金、療養給付費交付金、共同事業交付金、繰入金等が増となり、歳入決算額は、77億5,464万2,000円と前年度に比べ1,488万4,768円の増となった。

歳出については、繰上充用金が1,100万5,660円で前年度に比べて1億9,094万4,615円の減となり、後期高齢者支援金等や前期高齢者納付金等、介護納付金も減となったが、保険給付費が52億6,202万4,145円で前年度に比べて1億1,928万2,715円の増、共同事業拠出金や諸支出金等も増となり、歳出決算額は、77億5,464万2,000円と前年度に比べ387万9,108円の増となった。

保険料の収入未済額は、5億1,766万5,176円で前年度に比べて3,570万1,571円の減となり、調定に対する収入率は72.5%で、前年度の71.5%に比べ1ポイント上昇した。

不納欠損額は1億983万1,155円で前年度の1億2,745万8,408円と比べて1,762万7,253円の減となった。

本年度の形式収支、実質収支は、歳入の増もあり収支均衡を保った。

保険料の収入率は、ここ数年上昇し、収入未済額は減少傾向にあるが、滞納繰越分で多額の収入未済額が生じている。自主財源の確保と保険料負担の公平性からも、引き続き収入率の向上に取り組まれない。

また、特定健診、特定保健指導の受診率向上に努めるとともに、レセプト点検の強化に取り組み、国民健康保険財政の健全な運営に努められたい。

(3) 後期高齢者医療特別会計

本年度は、形式収支、実質収支とも 2,603 万 6,261 円の黒字となり、単年度収支も 209 万 6,418 円の黒字となった。

歳入については、後期高齢者医療保険料が 6 億 7,069 万 9,550 円で前年度に比べて 1,692 万 4,826 円の増となり、歳入決算額は、8 億 3,825 万 683 円で前年度に比べて 3,041 万 3,156 円の増となった。

歳出については、後期高齢者医療広域連合納付金が 8 億 168 万 7,537 円で前年度に比べて 2,846 万 7,740 円の増となり、歳出決算額は、8 億 1,221 万 4,422 円で前年度に比べて 2,831 万 6,738 円の増となった。

保険料の収入未済額は、885 万 5,060 円で前年度に比べて 91 万 1,312 円の増となり、不納欠損額も、125 万 5,778 円で前年度に比べて 67 万 2,717 円の増となった。

各収支は黒字となったが、引き続き収入未済額の早期解消に努めるとともに、健全な財政運営に努められたい。

(4) 介護保険特別会計

本年度は、形式収支、実質収支とも 8,917 万 3,966 円の黒字となり、単年度収支も 6,275 万 1,692 円の黒字となった。

歳入については、介護保険料が 9 億 7,046 万 1,162 円で前年度と比べて 3,515 万 5,342 円の増となった。また、算出基礎となる保険給付費等の増に伴い、国庫支出金、府支出金、支払基金交付金、繰入金が増となり、歳入決算額は、51 億 4,636 万 3,519 円で前年度に比べて 4 億 8,126 万 8,289 円の増となった。

歳出については、保険給付費が 46 億 7,947 万 3,389 円で前年度に比べて 2 億 6,957 万 2,750 円の増となり、歳出決算額は、50 億 5,718 万 9,553 円で前年度に比べて 4 億 1,851 万 6,597 円の増となった。

保険料の収入未済額は、3,690 万 70 円で前年度に比べて 53 万 9,238 円の増となり、不納欠損額も、1,112 万 1,160 円で前年度に比べて 124 万 8,384 円の増となった。

本年度は、1 億 2,294 万 5,000 円を介護施設事業者に補助し、施設整備を行なった。

高齢化に伴い、今後も要介護（要支援）認定者数が増加し、保健給付費も増加していくと予測される。

高齢者を取り巻く現状や課題に対応すべく策定された「第 6 期藤井寺市いきいき長寿プラン」に基づき、高齢者が地域で安心して暮らしていけるような体制づくりに努められるとともに、介護給付の適正化や収入未済額の解消を図り、健全な財政運営に努められたい。

(5) 公共下水道事業特別会計

本年度は、形式収支、実質収支、単年度収支ともに 0 円である。

歳入については、使用料及び手数料が 6 億 6,534 万 492 円で前年度に比べて 1,074 万 3,784 円の増となり、分担金及び負担金、国庫支出金、諸収入、市債も前年度に比べ、それぞれ増となった。

一方、一般会計からの繰入金は 11 億 3,180 万 3,231 円で前年度に比べ 3,908 万 5,044 円の減となったが、歳入決算額は、32 億 5,337 万 4,634 円で前年度に比べて 1 億 7,057 万 527 円の増となった。

歳出については、下水道費が 12 億 4,281 万 8,896 円で前年度に比べて 887 万 4,452 円の減となったが、公債費は 20 億 1,055 万 5,738 円で前年度に比べ 1 億 7,974 万 4,979 円の増となり、歳出決算額は、32 億 5,337 万 4,634 円で前年度に比べて 1 億 7,087 万 527 円の増となった。

昭和 47 年公共下水道事業を開始して以降、本市の汚水整備は順調に進み、本年度末における公共下水道整備済人口普及率は 76.6%となった。

今後も、居住環境の整備と水洗化促進の普及啓発に努められたい。

また、引き続き徴収率の向上を図り、公営企業として効率的な事業運営に努められたい。

平成26年度藤井寺市公営企業会計
決算審査意見書

藤 監 第 3 8 号

平成27年 8月12日

藤井寺市長 國 下 和 男 様

藤井寺市監査委員 濱 幸 一

藤井寺市監査委員 麻 野 真 吾

平成26年度藤井寺市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成26年度藤井寺市病院事業決算及び藤井寺市水道事業決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	64
第2	審査の期間	64
第3	審査の方法	64
第4	審査の結果及び意見	64
◎	病院事業	65
1	事業の概要	65
2	予算・決算額	66
(1)	収益的収入及び支出について	66
(2)	資本的収入及び支出について	67
(3)	その他の予算執行状況について	67
3	損益計算書	68
(1)	医業収益について	69
(2)	医業費用について	69
(3)	医業外収益について	69
(4)	医業外費用について	69
(5)	純損失及び未処理欠損金について	69
(6)	累積欠損金比率について	69
4	貸借対照表	70
(1)	固定資産について	70
(2)	流動資産について	71
(3)	固定負債について	71
(4)	流動負債について	71
(5)	繰延収益について	71
(6)	資本金について	72
(7)	剰余金について	72
5	5カ年間の入院・外来収益及び経営財務分析	72
(1)	経営分析について	73
(2)	財務分析について	73
6	キャッシュ・フロー計算書	74
む す び		75
◎	水道事業	76
1	事業の概要	76
(1)	給・配水状況	76

(2) 建設改良工事について	77
2 予算・決算額	78
(1) 収益的収入及び支出について	78
(2) 資本的収入及び支出について	78
(3) その他の予算執行状況について	79
3 損益計算書	80
(1) 営業収益について	81
(2) 営業費用について	81
(3) 営業外収益について	81
(4) 営業外費用について	81
(5) 純利益及び未処分利益剰余金について	81
4 貸借対照表	81
(1) 固定資産について	82
(2) 流動資産について	82
(3) 固定負債について	82
(4) 流動負債について	83
(5) 繰延収益について	83
(6) 資本金について	83
(7) 剰余金について	84
5 5ヵ年間の給水収益及び経営財務分析	84
(1) 経営分析について	85
(2) 財務分析について	85
6 キャッシュ・フロー計算書	86
む す び	87

注 記

- 1 文中及び表中の金額を千円単位で表示した場合、その単位未満については四捨五入とした。したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。
- 6 ポイントは、パーセントを比較した場合の単純差引数値である。

平成26年度藤井寺市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 平成26年度 藤井寺市病院事業決算
- (2) 平成26年度 藤井寺市水道事業決算

第2 審査の期間

平成27年7月30日から平成27年8月11日まで

第3 審査の方法

平成26年度藤井寺市公営企業会計決算の審査にあたっては、地方公営企業法第30条第2項の規定により提出された決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数に過誤がないか、並びに経営成績及び財政状態が正確に表示されているかなどに重点をおき審査した。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された各企業会計の決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法等の関係法令に準拠して作成されており、また、計数は正確で、当年度における企業の経営成績及び財政状況はおおむね適正に表示しているものと認められた。

なお、当年度決算より地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）に基づく、地方公営企業会計基準を適用した。

会計別の審査概要及び審査意見は次のとおりである。

病 院 事 業

1 事業の概要

業務実績及び前年度比較については、当年度の年間入院(診療日数 365 日)・外来(診療日数 293 日) 延患者数は 8 万 5,042 人で、前年度より 40 人の減となっている。

内訳は、入院年間延患者数は前年度より 502 人(1.6%)の減、外来年間延患者数において 462 人(0.8%)の増となっている。

1 日平均入院・外来患者数では、前年度より 0.9 人(0.3%)の微増となっている。

項 目		平成26年度	平成25年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
病 床 数 (床)		98	98	0	0.0
病 床 利 用 率 (%)		83.8	85.2	△ 1.4	△ 1.6
入 院	年 間 延 患 者 数 (人)	29,972	30,474	△ 502	△ 1.6
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	82.1	83.5	△ 1.4	△ 1.7
外 来	年 間 延 患 者 数 (人)	55,070	54,608	462	0.8
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	188.0	185.7	2.3	1.2
合 計	年間延入院・外来患者数 (人)	85,042	85,082	△ 40	△ 0.0
	1日平均入院・外来患者数 (人)	270.1	269.2	0.9	0.3

診療科目別患者数

(単位:人, %)

区 分 診療科	入 院			外 来		
	平成26年度	平成25年度	増 減	平成26年度	平成25年度	増 減
内 科	12,345	11,793	552	25,149	24,846	303
外 科	9,062	8,895	167	7,131	6,678	453
消化器内科	2,828	4,277	△ 1,449	5,356	5,305	51
整形外科	5,646	5,375	271	13,113	13,439	△ 326
小 児 科	91	134	△ 43	4,029	4,066	△ 37
放 射 線 科	0	0	0	292	274	18
計	29,972	30,474	△ 502	55,070	54,608	462
1日平均患者数	82.1	83.5	△ 1.4	188.0	185.7	2.3
病 床 利 用 率	83.8	85.2	△ 1.4	—	—	—

5カ年間の患者数の状況及び病床利用率

(単位:人,%)

区分 年度	入 院		外 来		計		病床利用率
	患者延数	すう勢比率	患者延数	すう勢比率	患者延数	すう勢比率	
平成26年度	29,972	117.1	55,070	88.5	85,042	96.8	83.8
平成25年度	30,474	119.1	54,608	87.8	85,082	96.9	85.2
平成24年度	28,165	110.1	52,777	84.8	80,942	92.2	78.7
平成23年度	26,682	104.3	58,187	93.5	84,869	96.6	74.4
平成22年度	25,588	100.0	62,231	100.0	87,819	100.0	67.1

過去5カ年間の患者数の状況から見たすう勢比率(平成22年度を起点とする。)は、前年度と比較すると入院では2.0ポイント下降し、外来では0.7ポイント上昇している。また、病床利用率は1.4ポイント下降している。

2 予算・決算額

(1) 収益的収入及び支出について

(単位:円,%)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	不用額	執行率 B/A×100	備 考
事業収益	2,478,890,000	2,351,404,930	△ 127,485,070	—	94.9	
医業収益	2,350,431,000	2,228,916,415	△ 121,514,585	—	94.8	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 7,501,211
医業外収益	128,206,000	122,237,341	△ 5,968,659	—	95.3	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 520,651
特別利益	253,000	251,174	△ 1,826	—	99.3	
事業費用	3,159,862,000	3,021,827,261	—	138,034,739	95.6	
医業費用	2,421,370,000	2,372,495,029	—	48,874,971	98.0	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 78,177,335 うち控除対象消費税 3,537,737
医業外費用	117,091,000	28,433,232	—	88,657,768	24.3	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 57,773 うち控除対象消費税 2,542
特別損失	620,901,000	620,899,000	—	2,000	100.0	
予備費	500,000	0	—	500,000	0.0	

収益的収入は、事業収益として予算額24億7,889万円に対し、決算額は、23億5,140万4,930円(執行率94.9%)で、予算額と比較すると1億2,748万5,070円の減となっている。

収益的支出は、事業費用として予算額31億5,986万2,000円に対し、決算額は、30億2,182万7,261円(執行率95.6%)で、不用額は1億3,803万4,739円である。予算執行は各科目消費税を含んだものであり、消費税経理時に控除対象外消費税については、当年度決算より雑損失として処理したため、医業外費用の執行率(24.3%)は低くなっている。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度へ の繰越額	不用額	執行率 B/A×100	備 考
資本的収入	200,699,000	161,692,251	△ 39,006,749	—	—	80.6	
企業債	86,000,000	47,000,000	△ 39,000,000	—	—	54.7	
出資金	114,699,000	114,692,251	△ 6,749	—	—	100.0	
資本的支出	274,223,000	235,281,714	—	0	38,941,286	85.8	
建設改良費	118,800,000	79,859,514	—	0	38,940,486	67.2	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 5,915,519 うち控除対象消費税 260,283
企業債償還金	155,423,000	155,422,200	—	0	800	100.0	

資本的収入は、予算額 2 億 69 万 9,000 円に対し、決算額 1 億 6,169 万 2,251 円（執行率 80.6%）で予算額と比較すると 3,900 万 6,749 円の減となっている。決算額の内訳は、医療機械等購入資金及び 3 期棟施設改修工事費として企業債 4,700 万円と企業債償還元金等として一般会計出資金 1 億 1,469 万 2,251 円である。

資本的支出は、予算額 2 億 7,422 万 3,000 円に対し、決算額 2 億 3,528 万 1,714 円（執行率 85.8%）で、不用額は 3,894 万 1,286 円である。決算額 2 億 3,502 万 1,431 円（控除対象消費税抜き）の内訳は、建設改良費の固定資産購入費で内視鏡ビデオシステム一式や超音波診断装置等の機械及び備品購入費 1,960 万 1,618 円（控除対象消費税抜き）、施設整備事業費で 3 期棟施設改修工事の工事費及び工事監理業務委託料 5,999 万 7,613 円（控除対象消費税抜き）と企業債償還金 1 億 5,542 万 2,200 円である。

資本的収入の決算額から資本的支出の決算額を差し引いた不足額 7,358 万 9,463 円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

なお、平成 26 年度末の企業債残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

25 年度末 現在高	26 年度 発行額	26 年度 償還額 (元金)	26 年度末 現在高	増減額
1,298,430	47,000	155,423	1,190,007	△ 108,423

(3) その他の予算執行状況について

企業債、一時借入金、議会の議決を経なければ流用できない経費の執行状況は、次のとおりでいずれも適正に執行されていた。

- ① 企業債 医療機械等整備で起債限度額 2,000 万円に対し借入額 1,960 万円と施設整備で起債限度額 6,600 万円に対し借入額 2,740 万円であり、限度額の範囲内で執行されていた。
- ② 一時借入金 一時借入金の限度額 5,000 万円に対し、執行はなかった。
- ③ 議会の議決を経なければ流用できない経費 職員給与費 11 億 4,310 万 8,000 円に対し、決算額 11 億 277 万 9,468 円であり、限度額の範囲内で執行されていた。

3 損益計算書

(単位:円, %)

科 目	平成26年度		平成25年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医業収益	2,221,415,204	100.0	2,090,753,437	100.0	130,661,767	6.2
入院収益	1,157,859,292	52.1	1,099,384,397	52.6	58,474,895	5.3
外来収益	969,771,764	43.7	907,294,380	43.4	62,477,384	6.9
その他医業収益	93,784,148	4.2	84,074,660	4.0	9,709,488	11.5
医業費用	2,294,317,694	100.0	2,296,790,236	100.0	△ 2,472,542	△ 0.1
給与費	1,102,779,468	48.1	1,109,800,843	48.3	△ 7,021,375	△ 0.6
材料費	796,573,361	34.7	791,060,623	34.4	5,512,738	0.7
経費	203,279,883	8.9	215,705,132	9.4	△ 12,425,249	△ 5.8
減価償却費	176,853,357	7.7	167,967,322	7.3	8,886,035	5.3
資産減耗費	6,696,832	0.3	3,795,083	0.2	2,901,749	76.5
研究研修費	8,134,793	0.3	8,461,233	0.4	△ 326,440	△ 3.9
医業利益 (△医業損失)	△ 72,902,490	—	△ 206,036,799	—	133,134,309	64.6
医業外収益	121,716,690	100.0	125,141,437	100.0	△ 3,424,747	△ 2.7
受取利息	744,716	0.6	568,043	0.5	176,673	31.1
他会計負担金	23,171,301	19.0	26,116,090	20.8	△ 2,944,789	△ 11.3
他会計補助金	88,369,635	72.6	89,346,194	71.4	△ 976,559	△ 1.1
患者外給食収益	922,736	0.8	991,499	0.8	△ 68,763	△ 6.9
長期前受金戻入	1,422,591	1.2	—	—	1,422,591	皆増
その他医業外収益	7,085,711	5.8	8,119,611	6.5	△ 1,033,900	△ 12.7
医業外費用	101,105,140	100.0	25,414,711	100.0	75,690,429	297.8
支払利息	22,089,591	21.9	24,680,101	97.1	△ 2,590,510	△ 10.5
患者外給食材料費	722,168	0.7	734,610	2.9	△ 12,442	△ 1.7
雑損失	78,293,381	77.4	—	—	78,293,381	皆増
経常利益 (△経常損失)	△ 52,290,940	—	△ 106,310,073	—	54,019,133	50.8
特別利益	251,174	100.00	—	—	251,174	皆増
過年度損益修正益	251,174	100.00	—	—	251,174	皆増
特別損失	620,899,000	100.00	—	—	620,899,000	皆増
その他特別損失	620,899,000	100.00	—	—	620,899,000	皆増
当年度純利益(△純損失)	△ 672,938,766	—	△ 106,310,073	—	△ 566,628,693	△ 533.0
前年度繰越欠損金	976,371,332	—	870,061,259	—	106,310,073	12.2
その他未処分利益剰余金変動額	23,606,689	—	—	—	23,606,689	皆増
当年度未処理欠損金	1,625,703,409	—	976,371,332	—	649,332,077	66.5

当年度は事業総収益 23 億 4,313 万 1,894 円に対して事業総費用が 23 億 9,542 万 2,834 円となったことにより、収支差引 5,229 万 940 円が経常損失となった。また、特別利益と

して大阪府市町村職員互助会破産に伴う財産整理簡易配当金 25 万 1,174 円を受領し、特別損失として地方公営企業会計制度の改正に伴う引当金計上の義務化により 6 億 2,089 万 9,000 円を計上し、当年度純損失は 6 億 7,293 万 8,766 円となった。

各収益及び費用の状況は、次のとおりである。

(1) 医業収益について

医業収益は入院収益、外来収益、その他医業収益とも前年度より増加となり、22 億 2,141 万 5,204 円で、前年度と比較して 1 億 3,066 万 1,767 円 (6.2%) の増加となった。入院収益は、診療報酬が高額な手術件数の増加等により患者 1 人当たりの単価が増加し、前年度と比較して 5,847 万 4,895 円 (5.3%) の増加となった。外来収益は、外来患者数の増加、患者 1 人当たりの診療収入で主に投薬収入や注射収入等の増加により、前年度と比較して 6,247 万 7,384 円 (6.9%) の増加となった。その他医療収益は、室料差額収益や公衆衛生活動収益等の増加により、前年度と比較して 970 万 9,488 円 (11.5%) の増加となった。

(2) 医業費用について

医業費用は 22 億 9,431 万 7,694 円で、消費税の税抜処理方法を本年度より変更しているため、前年度分を同様の税抜処理を行うと、22 億 5,026 万 4,376 円となる。これで比較すると、材料費、減価償却費等の増加により 4,405 万 3,318 円 (2.0%) の増加となった。

(3) 医業外収益について

医業外収益は 1 億 2,171 万 6,690 円で、院内未整備箇所修繕費に係る他会計補助金の減少や、企業債利息の減による他会計負担金の減少等により、前年度と比較して 342 万 4,747 円 (2.7%) の減少となった。

(4) 医業外費用について

医業外費用は、1 億 110 万 5,140 円で、企業債利息は減少しているが、本年度から消費税の税抜処理方法を変更したため、控除できない仮払消費税 7,829 万 3,381 円を雑損失に計上したことにより、前年度と比較して 7,569 万 429 円 (297.8%) の増加となった。

(5) 純損失及び未処理欠損金について

経常収支は 5,229 万 940 円の経常損失となり、特別利益 25 万 1,174 円及び特別損失 6 億 2,089 万 9,000 円があったため 6 億 7,293 万 8,766 円の純損失である。

前年度繰越欠損金は、9 億 7,637 万 1,332 円で、資本剰余金の一部を長期前受金として収益化した 2,360 万 6,689 円を加えた当年度末の未処理欠損金は、16 億 2,570 万 3,409 円である。

(6) 累積欠損金比率について

(単位:円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
累積欠損金	1,625,703,409	976,371,332	870,061,259	707,854,569	564,270,110
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	73.2	46.7	44.5	37.0	32.1

累積欠損金は単年度の赤字が累積されたものであり、平成 26 年度は 6 億 7,293 万 8,766 円の純損失があったため累積欠損金比率は前年度より 26.5 ポイント上昇し、73.2%となった。

4 貸借対照表

(単位:円, %)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	1,705,072,381	61.4	1,808,814,910	63.5	△ 103,742,529	△ 5.7
流 動 資 産	1,070,453,899	38.6	1,038,061,881	36.5	32,392,018	3.1
資 産 合 計	2,775,526,280	100.0	2,846,876,791	100.0	△ 71,350,511	△ 2.5
固 定 負 債	1,546,649,085	55.7	—	—	1,546,649,085	皆増
流 動 負 債	401,490,399	14.5	161,391,496	5.7	240,098,903	148.8
繰 延 収 益	7,910,725	0.3	—	—	7,910,725	皆増
負 債 合 計	1,956,050,209	70.5	161,391,496	5.7	1,794,658,713	1,112.0
資 本 金	2,383,451,485	85.8	3,567,188,627	125.3	△ 1,183,737,142	△ 33.2
剰 余 金	△ 1,563,975,414	△ 56.3	△ 881,703,332	△ 31.0	△ 682,272,082	△ 77.4
資 本 合 計	819,476,071	29.5	2,685,485,295	94.3	△ 1,866,009,224	△ 69.5
負 債 資 本 合 計	2,775,526,280	100.0	2,846,876,791	100.0	△ 71,350,511	△ 2.5

固定資産の増減及び減価償却状況

(単位:千円)

区 分	平成26年度 当初現在高 (取得額) A	当年度増減額			減価償却累計額				平成26年度末 償却未済額 (A+B-C)	平成25年度末 償却未済額
		増加額	減少額	差 引 増減額 B	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 増減額	累 計 C		
有形固定資産	3,054,759	84,314	134,483	△ 50,169	176,854	123,280	53,574	1,299,683	1,704,907	1,808,649

(単位:円)

区 分	平成26年度 当初現在高 A	当年度増減額			当年度 減価償却高 C	平成26年度末 現在高 (A+B-C)
		増加額	減少額	差 引 増減額 B		
無形固定資産	165,600	0	0	0	0	165,600

各資産、負債及び資本の前年度比較は、次のとおりである。

(1) 固定資産について

有形固定資産の年度末現在高は 30 億 459 万円で、減価償却の累計額は 12 億 9,968 万 3 千円で差し引き年度末償却未済額は 17 億 490 万 7 千円となる。主なものは、建物 6 億 6,222 万 9 千円、附帯設備 4 億 1,798 万 9 千円、機械備品 3 億 6,505 万 5 千円である。有形固定資産は前年度と比較すると 5,016 万 9 千円の減となり、減価償却累計額は 5,357 万 4 千円の増となっている。

(2) 流動資産について

(単位:円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
現 金 預 金	732,406,187	728,830,572	3,575,615	0.5
未 収 金	323,542,465	291,108,897	32,433,568	11.1
貯 蔵 品	14,505,247	18,122,412	△ 3,617,165	△ 20.0
合 計	1,070,453,899	1,038,061,881	32,392,018	3.1

流動資産は10億7,045万3,899円で、前年度と比較すると3,239万2,018円(3.1%)の増となっている。

(3) 固定負債について

(単位:円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	1,026,625,173	—	1,026,625,173	皆増
引 当 金	520,023,912	—	520,023,912	皆増
合 計	1,546,649,085	—	1,546,649,085	皆増

新会計基準の適用により、資本金に計上していた建設改良費に要する企業債や公営企業が負担する退職手当に対する退職給付引当金を固定負債として計上したものである。

(4) 流動負債について

(単位:円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	163,382,020	—	163,382,020	皆増
未 払 金	174,039,379	161,391,496	12,647,883	7.8
引 当 金	64,069,000	—	64,069,000	皆増
合 計	401,490,399	161,391,496	240,098,903	148.8

流動負債は4億149万399円で、前年度と比較すると2億4,009万8,903円(148.8%)の増となっている。これは新会計基準の適用により、資本金に計上していた建設改良費に要する企業債のうち、1年以内に返済が到来する債務及び賞与引当金を流動負債に計上したためである。

(5) 繰延収益について

(単位:円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
長 期 前 受 金	17,607,005	—	17,607,005	皆増
長 期 前 受 金 収 益 化 累 積 額	△ 9,696,280	—	△ 9,696,280	皆増
合 計	7,910,725	—	7,910,725	皆増

新会計基準の適用により、資本剰余金のうち償却資産の取得又は改良に伴い交付された国庫等の補助金については、長期前受金として負債(繰延収益)に計上したうえで、減価償却見合い分を収益化したものである。

(6) 資本金について

(単位:円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	2,383,451,485	3,567,188,627	△ 1,183,737,142	△ 33.2
合 計	2,383,451,485	3,567,188,627	△ 1,183,737,142	△ 33.2

資本金は23億8,345万1,485円で、前年度と比較すると11億8,373万7,142円(33.2%)の減となっている。これは新会計基準の適用により、借入資本金として計上してきた建設改良費等の財源に充てるための企業債を負債として計上したためである。

(7) 剰余金について

(単位:円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
資 本 剰 余 金	61,727,995	94,668,000	△ 32,940,005	△ 34.8
国 庫 補 助 金	2,794,995	33,685,000	△ 30,890,005	△ 91.7
府 補 助 金	8,933,000	10,983,000	△ 2,050,000	△ 18.7
他 会 計 補 助 金	50,000,000	50,000,000	0	0.0
欠 損 金	1,625,703,409	976,371,332	649,332,077	66.5
当年度未処理欠損金	1,625,703,409	976,371,332	649,332,077	66.5
剰 余 金 合 計	△ 1,563,975,414	△ 881,703,332	△ 682,272,082	△ 77.4

資本剰余金は6,172万7,995円で、主なものは、他会計補助金5,000万円、府補助金893万3,000円である。新会計基準の適用により、資本剰余金のうち償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金を長期前受金として負債に計上したため減額となった。

欠損金は16億2,570万3,409円で前年度より増額となったが、新会計基準の適用によるものである。

5 5カ年間の入院・外来収益及び経営財務分析

(単位:円, %)

年度	入院・外来収益		経常収 支比率	医業収 支比率	職員給 与費対 医業収 益比率	病 床 利用率	自己資 本構成 比率	流 動 比 率	当 座 比 率	現金預 金比率
	金 額	すう勢 比率								
平成26年度	2,127,631,056	125.0	97.8	96.8	49.6	83.8	29.5	266.6	263.6	182.4
平成25年度	2,006,678,777	117.9	95.4	91.0	53.1	85.2	48.7	643.2	632.0	451.6
平成24年度	1,874,955,348	110.2	92.8	87.9	56.1	78.7	47.6	650.4	641.6	475.5
平成23年度	1,835,390,935	107.8	93.4	88.6	57.9	74.4	47.6	493.6	486.7	369.4
平成22年度	1,701,944,957	100.0	98.0	90.6	55.9	67.1	50.3	318.1	313.7	238.9

入院収益

(単位:円,人)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
入 院 収 益	1,157,859,292	1,099,384,397	1,043,834,411	940,915,337	843,084,077
年 間 延 入 院 患 者 数	29,972	30,474	28,165	26,682	25,588
1 日 平 均 入 院 患 者 数	82.1	83.5	77.2	72.9	70.1
入 院 患 者 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入	38,631	36,076	37,061	35,264	32,948

外来収益

(単位:円,人)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
外 来 収 益	969,771,764	907,294,380	831,120,937	894,475,598	858,860,880
年 間 延 外 来 患 者 数	55,070	54,608	52,777	58,187	62,231
1 日 平 均 外 来 患 者 数	188.0	185.7	180.1	197.2	211.7
外 来 患 者 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入	17,610	16,615	15,748	15,372	13,801

(1) 経営分析について

経常収支比率は、経常収益（医業収益＋医業外収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比したものである。本年度は97.8%であり、前年度と比較すると2.4ポイント上昇している。

医業収支比率は、医業収益と医業費用を対比したものである。本年度は96.8%であり、前年度と比較すると5.8ポイント上昇している。

職員給与費対医業収益比率は、医業収益に対する職員給与費の割合で、本年度は49.6%であり、前年度と比較すると3.5ポイント低下している。

(2) 財務分析について

短期的な支払能力を示す流動比率、当座比率、現金預金比率は、それぞれ高いほど資金繰りが良好なことを示すものであるが、いずれも前年度より低下している。これは、会計基準の見直しに伴い、流動負債に企業債及び引当金を算入したことにより比率の低下に影響した。

6 キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当年度純利益	△ 672,938,766
減価償却費	176,853,357
固定資産除却費	6,488,403
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,221,043
退職給付引当金の増減額（△は減少）	520,023,912
賞与引当金の増減額（△は減少）	64,069,000
長期前受金戻入額	△ 1,422,591
受取利息及び配当金	△ 744,716
支払利息	22,089,591
未収金の増減（△は増加）	△ 34,654,611
未払金の増減（△は減少）	21,217,038
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,617,165
小計	106,818,825
利息及び配当金の受取額	744,716
利息の支払額	△ 22,089,591
業務活動によるキャッシュ・フロー	85,473,950

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 88,168,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,168,386

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	47,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 155,422,200
他会計からの出資による収入	114,692,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,270,051

(4) 資金増減額 3,575,615 円

(5) 資金期首残高 728,830,572 円

(6) 資金期末残高 732,406,187 円

平成 26 年度決算から新会計基準を適用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院事業における通常の業務活動に係る資金の増減を示すものである。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来病院事業運営のための固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示すものである。財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動や投資活動を維持するために、どのような資金を調達、返済したかを示すものである。

以上の3区分から、資金期末残高は、資金期首残高に比べ 357 万 5,615 円の増となり、7 億 3,240 万 6,187 円となった。

む す び

平成 26 年度の事業状況は、年間延入院・外来患者数は 8 万 5,042 人で、前年度から 40 人減少している。

内訳としては、年間延外来患者数は 5 万 5,070 人で 462 人(0.8%)増加しているが、年間延入院患者数が 2 万 9,972 人で 502 人(1.6%)減少した。

診療科目別患者数を見ると、外来では内科など 4 診療科目で増加し、整形外科など 2 診療科目で減少している。入院では内科など 3 診療科目で増加し、消化器内科など 2 診療科目で減少している。

主な増減理由は、外来においては、内科で紹介による患者が増加したことや、外科で外来化学療法の実施件数が増加したことによる。

一方、入院においては、肩関節手術など専門的な入院治療が必要な整形外科の患者が増加した。また、診療体制上、消化器内科の入院患者を内科対応としたことにより、内科が増加し、消化器内科が減少した。内科・消化器内科全体では、改修工事のため紹介患者の制限を行ったことで、患者が減少した。

病床利用率は、前述の理由による入院患者数が減少したことに伴い 83.8%となり、前年度から 1.4ポイント減少している。

病院事業会計の決算は、経常収益は 23 億 4,313 万 1,894 円に対し、経常費用は 23 億 9,542 万 2,834 円で、差引収支 5,229 万 940 円の経常損失となった。

当年度は、退職給付引当金などを特別損失で一括計上したことにより、当年度純損失は 6 億 7,293 万 8,766 円となった。前年度繰越欠損金 9 億 7,637 万 1,332 円とその他未処理分利益剰余金変動額 2,360 万 6,689 円と合わせて、当年度未処理欠損金は 16 億 2,570 万 3,409 円となり、前年度と比較して 6 億 4,933 万 2,077 円増加したが、これは、当年度から新会計基準を適用したことによるものである。

資金の運営状況を見ると、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は 6 億 6,896 万 3,500 円となり、前年度より 2 億 770 万 6,885 円(23.7%)の減少となった。

また、短期債務の支払能力を示す流動比率は 266.6%となり、前年度より 376.6ポイント減少となった。

新会計制度の見直しで、単純に前年度と比較できないが、いずれも資本が減少し負債が増加するなど、財務諸表への影響があったことが要因としてあげられる。

当年度は、入院患者数は減少したが、医業収益は増収となった。引き続き地域における中核病院として、周辺地域の医療機関との連携強化を図り、患者の確保に努める必要がある。

地方公営企業会計制度の見直しに伴い、当年度から適用された新会計基準では、より一層透明性の高い事業運営に取り組んでいくことが求められており、今後も効率的な病院経営と医療水準の向上に努められたい。

水道事業

1 事業の概要

(1) 給・配水状況

当年度の給水対象は、給水人口 6 万 7,164 人で前年度と比較すると 63 人(0.1%)の減となっている。

年間総配水量は 721 万 5,078 m³で前年度と比較すると 16 万 2,679 m³(2.2%)の減となっている。

この配水量のうち自己水は、362 万 278 m³で、前年度と比較すると 24 万 131 m³(7.1%)の増となっている。一方、受水は 359 万 4,800 m³で、前年度と比較すると 40 万 2,810 m³(10.1%)の減となっている。

次に、給水収益に直接つながる年間総有収水量をみると、693 万 1,740 m³で、前年度と比較すると 16 万 9,872 m³(2.4%)の減となっている。

また、年間有収率は 96.1%で前年度と比較すると 0.2ポイントの減となっている。

業務量

事 項	平成26年度		平成25年度		比 較	
					増 減	増減率 (%)
給 水 人 口 (人)		67,164		67,227	△ 63	△ 0.1
給 水 戸 数 (戸)		25,708		25,470	238	0.9
給 水 世 帯 数 (世帯)		34,966		34,699	267	0.8
年 間 総 配 水 量 (m ³)		7,215,078		7,377,757	△ 162,679	△ 2.2
自 己 水 (m ³)	50.2%	3,620,278	45.8%	3,380,147	240,131	7.1
受 水 (m ³)	49.8%	3,594,800	54.2%	3,997,610	△ 402,810	△ 10.1
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)		6,931,740		7,101,612	△ 169,872	△ 2.4
1 日 配 水 能 力 (m ³)		24,400		24,400	0	0.0
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)		19,767		20,213	△ 446	△ 2.2
年 間 最 大 配 水 量 (m ³)	12/27	23,566	7/22	22,468	1,098	4.9
年 間 最 小 配 水 量 (m ³)	1/1	17,702	9/15	18,111	△ 409	△ 2.3
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)		18,991		19,456	△ 465	△ 2.4
年 間 有 収 率 (%)		96.1		96.3	△ 0.2	-

用途別有収水量

(単位：m³，%)

(単位：%，%)

事 項	平成26年度	平成25年度	比 較	
			増 減	増減率
一 般 用	4,901,075	4,998,954	△ 97,879	△ 2.0
業 務 用	613,978	655,405	△ 41,427	△ 6.3
工 場 用	85,105	89,675	△ 4,570	△ 5.1
公 衆 浴 場 用	14,155	16,539	△ 2,384	△ 14.4
臨 時 用	7,060	7,692	△ 632	△ 8.2
一 般 共 用	1,310,367	1,333,347	△ 22,980	△ 1.7
合 計	6,931,740	7,101,612	△ 169,872	△ 2.4

5カ年の給水状況

(単位：m³，%)

区分 年度	給 水 対 象			総配水量 A	すう勢 比率	総有収水量 B	すう勢 比率	有収率 B/A×100
	給水人口 (人)	給水戸数 (戸)	給水世帯数 (世帯)					
平成26年度	67,164	25,708	34,966	7,215,078	94.4	6,931,740	94.4	96.1
平成25年度	67,227	25,470	34,699	7,377,757	96.5	7,101,612	96.7	96.3
平成24年度	67,345	25,259	34,571	7,361,115	96.3	7,105,858	96.7	96.5
平成23年度	67,576	25,143	34,482	7,507,823	98.2	7,213,704	98.2	96.1
平成22年度	67,736	25,242	34,732	7,646,206	100.0	7,344,979	100.0	96.1

総配水量に占める有収水量の有収率は、96.1%である。

施設の利用状況

区 分	算 式	平成26年度	平成25年度	増 減
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	81.0	82.8	△ 1.8
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{年間最大配水量}} \times 100$	83.9	90.0	△ 6.1
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{年間最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	96.6	92.1	4.5

配水施設が有効に利用されているかどうかの施設利用率は81.0%である。

(2) 建設改良工事について

当年度は、老朽铸铁管の更新を目的とする第5次配水管整備事業（平成23年度～平成27年度の継続事業）の4年度目として、事業費5,946万6,303円で実施延長289mの更新を実施し、その財源として企業債2,500万円を借り入れた。

また、配水施設改良事業として、下水道工事に伴う配水管移設工事（延長1,040m）、開発工事に伴う配水管布設替工事（延長1,223m）、局単独事業の配水管布設工事（延長483m）及び浄・配水場施設設備更新工事などを実施し、事業費は2億5,239万2,329円となっている。

2 予算・決算額

(1) 収益的収入及び支出について

(単位:円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	不用額	執行率 B/A×100	備 考
水道事業収益	1,451,205,000	1,438,470,536	△ 12,734,464	—	99.1	
営業収益	1,268,014,000	1,236,944,971	△ 31,069,029	—	97.5	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 85,949,856
営業外収益	183,078,000	201,411,939	18,333,939	—	110.0	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 3,040,254
特別利益	113,000	113,626	626	—	100.6	
水道事業費用	1,400,957,000	1,341,211,715	—	59,745,285	95.7	
営業費用	1,173,322,000	1,122,676,944	—	50,645,056	95.7	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 42,171,429
営業外費用	149,937,000	141,836,771	—	8,100,229	94.6	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 2,014,989
特別損失	76,698,000	76,698,000	—	0	100.0	
予備費	1,000,000	0	—	1,000,000	0.0	

収益的収入は、事業収益として予算額 14 億 5,120 万 5,000 円に対し、決算額は 14 億 3,847 万 536 円(執行率 99.1%)で、予算額と比較すると 1,273 万 4,464 円の減となっている。

収益的支出は、事業費用として予算額 14 億 95 万 7,000 円に対し、決算額は 13 億 4,121 万 1,715 円(執行率 95.7%)である。不用額は 5,974 万 5,285 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度へ の繰越額	不用額	執行率 B/A×100	備 考
資本的収入	244,649,000	158,163,893	△ 86,485,107	—	—	64.6	
企業債	25,000,000	25,000,000	0	—	—	100.0	
工事負担金	218,676,000	133,163,893	△ 85,512,107	—	—	60.9	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 1,656,028
他会計負担金	972,000	0	△ 972,000	—	—	0.0	
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	—	—	0.0	
資本的支出	675,564,044	491,623,396	—	48,392,741	135,547,907	72.8	
建設改良費	500,542,044	317,102,366	—	48,392,741	135,046,937	63.4	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 18,369,212
企業債償還金	174,522,000	174,521,030	—	0	970	100.0	
予備費	500,000	0	—	0	500,000	0.0	

資本的収入の決算額 1 億 5,816 万 3,893 円から資本的支出の決算額 4 億 9,162 万 3,396 円を差し引いた不足額は、3 億 3,345 万 9,503 円で、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしている。

ア 資本的収入の予算額 2 億 4,464 万 9,000 円に対し、決算額は 1 億 5,816 万 3,893 円 (執行率 64.6%) で、予算額と比較すると 8,648 万 5,107 円の減となっている。

収入内訳は、次のとおりである。

(ア) 企業債の決算額 2,500 万円 (執行率 100%) は、第 5 次配水管整備事業のための財務省からの借入資金である。

(イ) 工事負担金の決算額 1 億 3,316 万 3,893 円 (執行率 60.9%) は、受託による配水管移設工事等に係る負担金である。

イ 資本的支出の予算額 6 億 7,556 万 4,044 円に対し、決算額は 4 億 9,162 万 3,396 円 (執行率 72.8%) である。

支出内訳は、次のとおりである。

(ア) 建設改良費の決算額 3 億 1,710 万 2,366 円 (執行率 63.4%) は、配水管整備及び浄・配水場設備更新などによるものである。

(イ) 企業債償還金の決算額 1 億 7,452 万 1,030 円 (執行率 100%) は、財務省及び地方公共団体金融機構の企業債償還元金である。

なお、平成 26 年度末の企業債残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

25 年度末 現在高	26 年度 発行額	26 年度 償還額 (元金)	26 年度末 現在高	増減額
2,618,555	25,000	174,521	2,469,034	△ 149,521

(3) その他の予算執行状況について

企業債、一時借入金の執行状況は次のとおりで、いずれも適正に執行されていた。

- ① 企業債 配水管整備事業の起債限度額 2,500 万円に対し、借入額 2,500 万円であり、限度額の範囲内で執行されていた。
- ② 一時借入金 一時借入金の限度額 1 億円に対し、執行はなかった。

3 損益計算書

(単位:円, %)

科 目	平成26年度		平成25年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	1,150,995,115	100.0	1,186,115,663	100.0	△ 35,120,548	△ 3.0
給水収益	1,108,426,396	96.3	1,146,380,937	96.7	△ 37,954,541	△ 3.3
受託工事収益	6,088,388	0.5	5,179,645	0.4	908,743	17.5
その他営業収益	36,480,331	3.2	34,555,081	2.9	1,925,250	5.6
営 業 費 用	1,080,505,515	100.0	1,114,587,405	100.0	△ 34,081,890	△ 3.1
原水及び浄水費	441,991,202	40.9	484,210,090	43.5	△ 42,218,888	△ 8.7
配水及び給水費	67,481,751	6.3	54,785,561	4.9	12,696,190	23.2
受託工事費	11,253,594	1.0	10,901,890	1.0	351,704	3.2
業務費	85,843,398	8.0	83,816,760	7.5	2,026,638	2.4
総係費	96,177,122	8.9	136,357,292	12.2	△ 40,180,170	△ 29.5
減価償却費	341,843,850	31.6	335,310,625	30.1	6,533,225	1.9
資産減耗費	35,914,598	3.3	9,205,187	0.8	26,709,411	290.2
営 業 利 益	70,489,600	—	71,528,258	—	△ 1,038,658	△ 1.5
営 業 外 収 益	198,418,652	100.0	79,716,580	100.0	118,702,072	148.9
受託工事収益	27,817,064	14.0	31,680,698	39.7	△ 3,863,634	△ 12.2
他会計補助金	1,796,000	0.9	1,584,000	2.0	212,000	13.4
長期前受金戻入	130,870,914	66.0	—	—	130,870,914	皆増
雑収益	37,934,674	19.1	46,451,882	58.3	△ 8,517,208	△ 18.3
営 業 外 費 用	107,098,433	100.0	118,997,100	100.0	△ 11,898,667	△ 10.0
支払利息及び企業債取扱諸費	71,877,121	67.1	76,865,077	64.6	△ 4,987,956	△ 6.5
受託工事費	24,967,490	23.3	27,401,960	23.0	△ 2,434,470	△ 8.9
雑支出	10,253,822	9.6	14,730,063	12.4	△ 4,476,241	△ 30.4
経常利益 (△経常損失)	161,809,819	—	32,247,738	—	129,562,081	401.8
特 別 利 益	113,626	100.0	—	—	113,626	皆増
過年度損益修正益	113,626	100.0	—	—	113,626	皆増
特 別 損 失	76,698,000	100.0	—	—	76,698,000	皆増
そ の 他 特 別 損 失	76,698,000	100.0	—	—	76,698,000	皆増
当年度純利益 (△純損失)	85,225,445	—	32,247,738	—	52,977,707	164.3
前年度繰越利益剰余金	370,201,393	—	337,953,655	—	32,247,738	9.5
その他の未処分利益剰余金変動額	2,219,215,769	—	—	—	2,219,215,769	皆増
当年度未処分利益剰余金	2,674,642,607	—	370,201,393	—	2,304,441,214	622.5

当年度は経常収益13億4,941万3,767円に対して経常費用が11億8,760万3,948円となったことにより、収支差引1億6,180万9,819円が経常利益となった。また、特別利益として11万3,626円、特別損失として会計制度改正に伴う退職給付引当金の引当など7,698万8,000円により、当年度純利益は8,522万5,445円となった。

各収益及び費用の状況は、次のとおりである。

(1) 営業収益について

営業収益は11億5,099万5,115円で、年間総有収水量の減少により給水収益が減少し、前年度と比較して3,512万548円(3.0%)の減少となった。

(2) 営業費用について

営業費用は10億8,050万5,515円で、配水及び給水費、資産減耗費等で増加しているが、原水及び浄水費、総係費の減少により、前年度と比較して3,408万1,890円(3.1%)の減少となった。

(3) 営業外収益について

営業外収益は1億9,841万8,652円で、受託工事収益、雑収益が減少したが、会計制度改正に伴う長期前受金戻入1億3,087万914円により、前年度と比較して1億1,870万2,072円(148.9%)の増加となった。

(4) 営業外費用について

営業外費用は1億709万8,433円で、平成22、23年度に行った企業債の補償金免除繰上償還による支払利息が減少したことや受託工事費等の減少により、前年度と比較して1,189万8,667円(10.0%)の減少となった。

(5) 純利益及び未処分利益剰余金について

経常収支は1億6,180万9,819円の経常利益となり、特別利益11万3,626円及び特別損失7,669万8,000円があったため8,522万5,445円の純利益である。

前年度繰越利益剰余金は、3億7,020万1,393円で、会計制度改正に伴うその他の未処分利益剰余金変動額22億1,921万5,769円を加えた当年度末の未処分利益剰余金は、26億7,464万2,607円である。

4 貸借対照表

(単位:円, %)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	9,066,261,432	87.5	9,102,516,792	88.2	△ 36,255,360	△ 0.4
流 動 資 産	1,300,071,427	12.5	1,214,146,862	11.8	85,924,565	7.1
資 産 合 計	10,366,332,859	100.0	10,316,663,654	100.0	49,669,205	0.5
固 定 負 債	2,554,646,376	24.7	168,959,828	1.6	2,385,686,548	1,412.0
流 動 負 債	364,476,464	3.5	203,164,214	2.0	161,312,250	79.4
繰 延 収 益	3,413,860,523	32.9	—	—	3,413,860,523	皆増
負 債 合 計	6,332,983,363	61.1	372,124,042	3.6	5,960,859,321	1,601.8
資 本 金	509,151,870	4.9	3,127,706,659	30.3	△ 2,618,554,789	△ 83.7
剰 余 金	3,524,197,626	34.0	6,816,832,953	66.1	△ 3,292,635,327	△ 48.3
資 本 合 計	4,033,349,496	38.9	9,944,539,612	96.4	△ 5,911,190,116	△ 59.4
負 債 資 本 合 計	10,366,332,859	100.0	10,316,663,654	100.0	49,669,205	0.5

各資産、負債及び資本の状況

(1) 固定資産について

固定資産の増減及び減価償却状況

(単位:千円)

区 分	平成26年度 当初現在高 A	当年度増減額			減価償却累計額				平成26年度末 償却未済額 (A+B-C)	平成25年度末 償却未済額
		増加額	減少額	差 引 増減額 B	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 増減額	累 計 C		
有形固定資産	15,291,223	646,807	364,309	282,498	332,932	33,063	299,869	6,788,988	8,784,733	8,812,077

(単位:千円)

区 分	平成26年度 当初現在高 A	当年度増減額			当年度 減価償却高 C	平成26年度 末現在高 (A+B-C)
		増加額	減少額	差 引 増減額 B		
無形固定資産	290,440	0	0	0	8,912	281,528

ア 有形固定資産の償却未済の減少額は2,734万4千円で、主なものは、送配水管は4,290万2千円増加しているが、機械及び装置3,836万3千円の減、構築物2,982万3千円の減によるものである。

イ 無形固定資産の減少額は891万2千円で、主なものは、減価償却による庁舎利用権890万円の減によるものである。

(2) 流動資産について

(単位:円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
現 金 預 金	1,168,364,783	1,125,640,422	42,724,361	3.8
未 収 金	117,898,044	76,552,214	41,345,830	54.0
貯 蔵 品	13,308,600	11,454,226	1,854,374	16.2
そ の 他 流 動 資 産	500,000	500,000	0	0.0
合 計	1,300,071,427	1,214,146,862	85,924,565	7.1

流動資産は13億7万1,427円で、前年度と比較すると8,592万4,565円(7.1%)の増となっている。

(3) 固定負債について

(単位:円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	2,294,750,092	—	2,294,750,092	皆増
引 当 金	259,896,284	168,959,828	90,936,456	53.8
合 計	2,554,646,376	168,959,828	2,385,686,548	1,412.0

固定負債は25億5,464万6,376円で、前年度と比較すると23億8,568万6,548円(1,412.0%)の増となっている。これは新会計基準の適用により、資本金に計上していた建

設改良費に要する企業債や公営企業が負担する退職手当に対する退職給付引当金を固定負債として計上したためである。

(4) 流動負債について

(単位:円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	174,283,667	—	174,283,667	皆増
未 払 金	99,752,918	127,689,903	△ 27,936,985	△ 21.9
前 受 金	9,057,587	9,492,509	△ 434,922	△ 4.6
引 当 金	12,618,000	—	12,618,000	皆増
そ の 他 流 動 負 債	68,764,292	65,981,802	2,782,490	4.2
合 計	364,476,464	203,164,214	161,312,250	79.4

流動負債は3億6,447万6,464円で、前年度と比較すると1億6,131万2,250円(79.4%)の増となっている。これは新会計基準の適用により、資本金に計上していた建設改良費に要する企業債のうち、1年以内に返済が到来する債務を流動負債に計上したためである。

(5) 繰延収益について

(単位:円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
長 期 前 受 金	5,739,347,240	—	5,739,347,240	皆増
長 期 前 受 金 収 益 化 累 積 額	△ 2,325,486,717	—	△ 2,325,486,717	皆増
合 計	3,413,860,523	—	3,413,860,523	皆増

新会計基準の適用により、資本剰余金に計上していた減価償却が必要な固定資産に充てられた国庫等の補助金を繰延収益として計上したものである。

(6) 資本金について

(単位:円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
自 己 資 本 金	509,151,870	509,151,870	0	0.0
借 入 資 本 金	—	2,618,554,789	△ 2,618,554,789	皆減
合 計	509,151,870	3,127,706,659	△ 2,618,554,789	△ 83.7

資本金は5億915万1,870円で、前年度と比較すると26億1,855万4,789円(83.7%)の減となっている。これは新会計基準の適用により、借入資本金を負債として計上したためである。

(7) 剰余金について

(単位:円, %)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
資 本 剰 余 金	849,555,019	6,446,631,560	△ 5,597,076,541	△ 86.8
工 事 寄 付 金	19,679,081	19,679,081	0	0.0
国 庫 補 助 金	3,750,000	3,750,000	0	0.0
工 事 負 担 金	426,951,892	4,856,228,384	△ 4,429,276,492	△ 91.2
分 担 金	339,769,662	1,133,995,855	△ 794,226,193	△ 70.0
他 会 計 負 担 金	38,584,023	38,584,023	0	0.0
他 会 計 補 助 金	2,380,300	15,870,300	△ 13,490,000	△ 85.0
受 贈 財 産 評 価 額	4,594,965	364,678,821	△ 360,083,856	△ 98.7
受 贈 財 産 寄 付 金	13,845,096	13,845,096	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,674,642,607	370,201,393	2,304,441,214	622.5
当年度未処分利益剰余金	2,674,642,607	370,201,393	2,304,441,214	622.5
剰 余 金 合 計	3,524,197,626	6,816,832,953	△ 3,292,635,327	△ 48.3

資本剰余金は8億4,955万5,019円で、前年度と比較すると55億9,707万6,541円(86.8%)の減となっている。主なものは、工事負担金44億2,927万6,492円の減、分担金7億9,422万6,193円の減、受贈財産評価額3億6,008万3,856円の減である。これは新会計基準の適用により、資本剰余金の一部を負債として計上したためである。

利益剰余金は26億7,464万2,607円で、前年度と比較すると23億444万1,214円(622.5%)の増となっている。これは新会計基準の適用によるものである。

5 5カ年間の給水収益及び経営財務分析

(単位:円, %)

区分 年度	給水収益		経常収 支比率	営業収 支比率	職員給 与費対 給水収 益比率	施 設 利用率	自己資 本構成 比率	流 動 比 率	当 座 比 率	現金預 金比率
	金 額	すう勢 比率								
平成26年度	1,108,426,396	92.0	113.6	107.1	13.5	81.0	38.9	356.7	352.9	320.6
平成25年度	1,146,380,937	95.2	102.6	107.0	16.8	82.8	71.0	597.6	591.7	554.1
平成24年度	1,147,147,102	95.2	100.5	105.3	16.2	59.3	69.5	447.2	438.5	390.7
平成23年度	1,171,196,808	97.2	107.6	115.0	11.9	60.3	69.4	712.5	702.7	675.1
平成22年度	1,204,361,065	100.0	104.2	110.5	14.6	61.6	68.3	554.4	548.0	520.6

5カ年間の給水原価と供給単価

(単位: 円, 銭)

区 分	算 式	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
供 給 単 価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	159.9	161.4	161.4	162.4	164.0
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用-受託工事費等}}{\text{年間総有収水量}}$	147.2	168.3	170.6	157.8	168.3

(1) 経営分析について

経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものである。本年度は113.6%であり前年度と比較すると11.0ポイント増加している。

営業収支比率は、営業収益（受託工事収益を除く。）と営業費用（受託工事費を除く。）を対比したものである。本年度は107.1%であり前年度と比較すると0.1ポイント増加している。

供給単価は159円90銭で前年度と比較して1円50銭減少し、給水原価は147円20銭で前年度と比較して21円10銭減少している。給水原価は供給単価を12円70銭下回っている。

(2) 財務分析について

短期的な支払能力を示す流動比率、当座比率、現金預金比率は、それぞれ高いほど資金繰りが良好なことを示すものであるが、いずれも前年度を下回っている。これは、会計基準の見直しに伴い、流動負債に企業債及び引当金を算入したことにより比率の低下に影響した。

流動比率は、流動資産と流動負債を対比するもので、本年度は356.7%である。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金の当座資産と流動負債とを対比するもので、本年度は352.9%である。

現金預金比率は、現金預金と流動負債を対比するもので、本年度は320.6%である。

6 キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当年度純利益	85,225,445
減価償却費	341,843,850
固定資産除却費	35,857,148
負債性引当金の増減額	100,314,456
貸倒引当金の増減額	525,000
長期前受金戻入額	△ 130,870,914
支払利息	71,877,121
未収金の増減額 (△は増加)	△ 30,627,404
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 27,406,374
未払金の増減額 (△は減少)	16,046,610
前受金の増減額 (△は減少)	△ 434,922
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,082,959
小 計	464,432,975
利息の支払額	△ 71,877,121
業務活動によるキャッシュ・フロー	392,555,854

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 315,478,879
有形固定資産の取得に係る負担金収入	115,168,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,310,463

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	25,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 174,521,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,521,030

(4) 資金増減額 (又は減少額) 42,724,361 円

(5) 資金期首残高 1,125,640,422 円

(6) 資金期末残高 1,168,364,783 円

平成 26 年度決算から新会計基準を適用したことにより、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業における通常の業務活動に係る資金の増減を示すものである。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来水道事業運営のための固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示すものである。財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動や投資活動を維持するために、どのような資金を調達、返済したかを示すものである。

以上の 3 区分から、資金期末残高は、資金期首残高に比べ 4,272 万 4,361 円の増となり、11 億 6,836 万 4,783 円となった。

平成 26 年度の給配水状況は、給水人口 6 万 7,164 人で前年度より 63 人(0.1%)減少しているが、給水戸数及び給水世帯数は前年度から、それぞれ 238 戸(0.9%)、267 世帯(0.8%)増加している。

水需要については、近年減少傾向にあり、年間総配水量は 721 万 5,078 m³で前年度より 16 万 2,679 m³(2.2%)の減少となった。また、年間総有収水量も 693 万 1,740 m³で前年度より 16 万 9,872 m³(2.4%)の減少となった。

過去 5 年間の給水状況をみても総有収水量は、毎年減少しており、水需要の減少傾向は依然として続いている。

水道事業会計の決算は、新会計基準を適用したことにより、事業総収益 13 億 4,952 万 7,393 円に対して、事業総費用は 12 億 6,430 万 1,948 円で、当年度純利益は、8,522 万 5,445 円となった。

また、前年度繰越利益剰余金 3 億 7,020 万 1,393 円とその他未処分利益剰余金変動額 22 億 1,921 万 5,769 円を合わせて、当年度未処分利益剰余金は 26 億 7,464 万 2,607 円となり、昨年度より大幅増となったが、キャッシュ・フロー計算書の期首及び期末の資金残高を比較すると 4,272 万 4,361 円の増であることに留意する必要がある。

資本的収支については、収入 1 億 5,816 万 3,893 円に対して、支出 4 億 9,162 万 3,396 円で、収支差引 3 億 3,345 万 9,503 円の不足額を過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

建設改良事業においては、老朽鑄鉄管の更新を目的とした第 5 次配水管整備事業(5 ヶ年継続事業)が 4 年度目を迎え、企業債 2,500 万円を財源に 1 工区において事業費 5,946 万 6,303 円、実施延長 289m の更新を実施した。水道水の安定的な供給と災害時のライフラインの確保を図るため、継続して配水管の整備に取り組んでいる。

また、水道局単独事業の配水管布設工事(延長 483m)、浄・配水場施設設備更新工事等を事業費 2 億 5,239 万 2,329 円で実施し、水道施設の更新にも取り組んでいる。

企業債については、平成 26 年度末残高は 24 億 6,903 万 3,759 円となり、前年度末残高から 1 億 4,952 万 1,030 円の減少となった。

資金の運営状況については、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本が 9 億 3,559 万 4,963 円となり、前年度より 7,538 万 7,685 円(7.5%)の減少となった。流動比率は、前年度と比較すると 240.9 ポイント減少した。これは、新会計基準を適用したことにより、負債が増加するなど、財務諸表への影響があったことが要因である。

市民の節水意識が定着し、料金収入が減少傾向にある中、老朽化が進行する配水管の整備や浄・配水場施設の更新を計画的に取り組んでいかなければならず、水道事業を取り巻く環境は、一層厳しい状況となることが予想される。

地方公営企業会計制度の見直しにより、効率的・効果的な経営が求められることになるが、収入の確保と経費の節減に努めながら、さらなる健全な事業運営に努められたい。